

Sustainability Report

2024

DIK

## 経営コンセプト Strategic concept

---



世界とリンクするGlobalな視点と活動。

地球環境と向き合うGreenの理念と実践。

「事業」と「環境」を同軸にとらえ、地球が求める

真の企業へと成長していきます。

## 社 是 Company creed

---

一. 誠実 一. 独創 一. 親和

## 経営方針 Management policy

---

より良い商品 より安い価格 より良いサービス

## 行動指針 Action guidelines

---

常にお客様を第一とし、お客様のことは何よりも先に真心をこめて、解決しよう  
We always prioritize our customer's needs more than anything and solve their situation.

常に現場主義を貫き、力を合わせて連携プレーに徹しよう  
We always carry through bottom-up approach to management under a close teamwork.

常に当事者として問題意識をもち、事実に基づいてPDCAを徹底しよう  
We are always aware of potential issues as a person in charge and carry out PDCA thoroughly.

## Contents

理念体系・目次・編集方針	01
大紀アルミグループのあゆみ	03
会社概要・事業内容	05
財務・非財務ハイライト	07
グループネットワーク	09
バリューチェーンマップ	11
トップメッセージ	13
中期経営計画	15
循環型社会への貢献	19
サステナビリティの考え方・推進体制	21
TCFD提言への取り組み	23
環境	27
社会	33
コーポレート・ガバナンス	39
10ヵ年 主要連結財務データ	41

---

<b>編集方針</b>	『Sustainability Report』は、大紀アルミグループのサステナビリティ(持続可能性)に対する考え方や、グループの環境活動(E)と社会貢献(S)、ガバナンス体制(G)について、多くの方に理解していただくことを目的に編集しています。 持続可能な社会の実現に向けたグループの取り組みについて年次で報告するとともに、すべてのステークホルダーを対象に、情報開示の充実を図ってまいります。
<b>対象期間</b>	2023年4月～2024年3月(一部、対象期間外の内容を含みます。)
<b>対象範囲</b>	株式会社大紀アルミニウム工業所及び国内外の連結子会社(但し、対象範囲が異なるデータは、その旨を注記しています。)
<b>発行年月</b>	2024年10月
<b>参考ガイドライン</b>	環境報告書ガイドライン2018年度版

## History

# 大紀アルミグループのあゆみ

リサイクルの輪の中で無限に生き続ける素材、アルミニウム。  
その可能性に着目し、1922年(大正11年)の創業以来、常に二次アルミ業界の  
先駆者として資源循環の輪の中で事業を推進してきたのが大紀アルミです。  
資源に限りがあるからこそ、資源を最大に活かしたい。  
大紀アルミグループは、今日も未来を拓く価値創造を広げています。

製品生産量及び商品取扱量(t)



●1948年～ アルミニウム再生塊販売・アルミニウム合金生産開始



●1971年～ エンジニアリング事業開始



●1922年 わが国初アルミニウム再生精錬業を初代社長 山本繁一が大阪市において創業 ①

●1948年 大紀アルミニウム工業所設立

●1957年 研究室開設



① 創業当時の工場

●1980年～

亀山工場操業開始

アメリカ現地法人 DAIKI INTERNATIONAL TRADING CORPORATION 設立  
ダイキメタル(現 ダイキマテリアル)設立

●1960年～

結城工場操業開始

大博アルミニウム工業(現 九州ダイキアルミ)子会社化

●1970年～

新城工場操業開始

越村アルミ工業所(現 北海道ダイキアルミ)子会社化

大阪証券取引所市場第二部上場 ②



② 大証二部上場



③ 東証一部上場

●1993年～ Can to Can事業開始



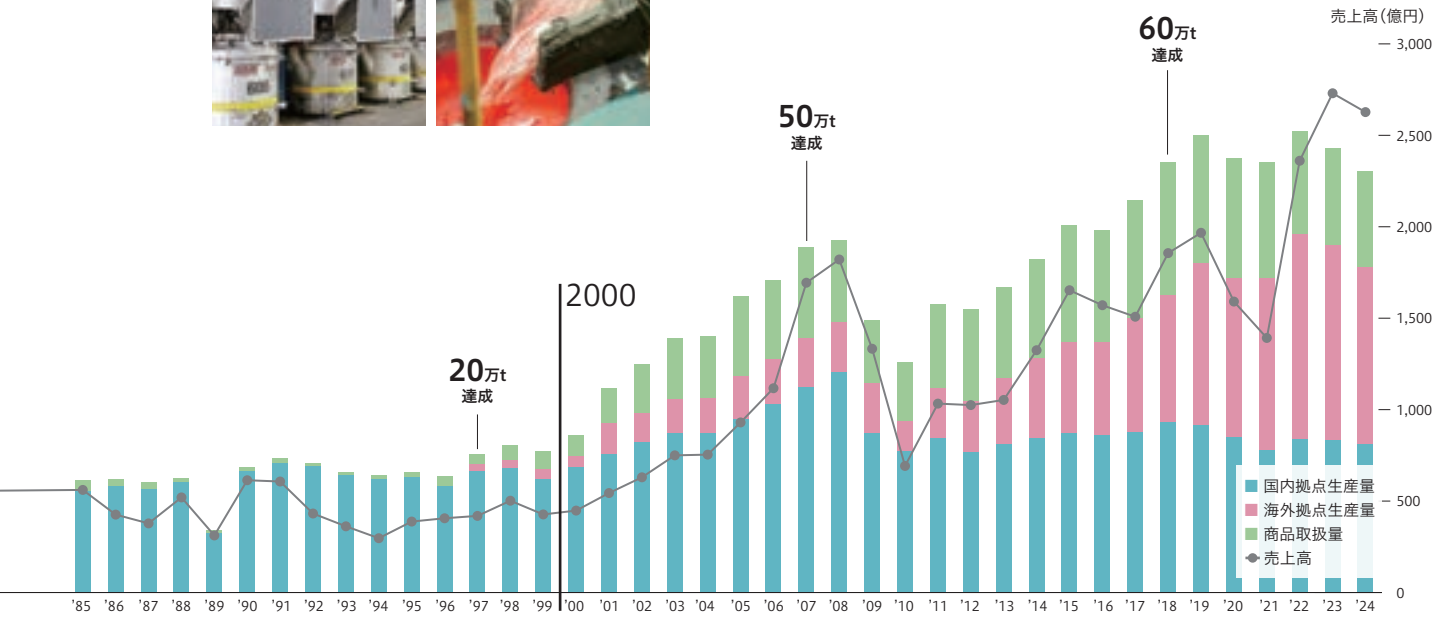
●2012年～ Zorba選別事業開始



●2013年～ サッシ to サッシ事業開始



●2000年～ 溶湯供給事業開始



●1990年～

- 白河工場操業開始
- マレーシア現地法人 AA&A社(現 DAM)に出資
- タイ現地法人 ダイキニッケイタイCO.,LTD.(現 DAT)に出資

●2000年～

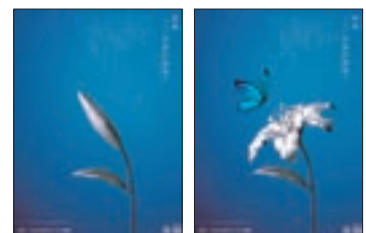
- タイ現地法人 ダイキエンジニアリングタイ設立
- ポーランド現地法人 POLST SP.ZO.O.に出資
- 中国現地法人 上海大紀新格工業炉有限公司設立
- 東京証券取引所市場第二部上場
- 聖心製作所子会社化
- 滋賀工場操業開始
- ダイキエンジニアリング設立
- 東京証券取引所・大阪証券取引所各市場第一部上場③
- 香港現地法人 翔能貿易(現 大正金属)に出資

●2010年～

- 中国現地法人 大紀(佛山)経貿有限公司に出資
- インドネシア現地法人 PT. DAIKI ALUMINIUM INDUSTRY INDONESIA設立
- タイ現地法人 SEISHIN(THAILAND)CO.,LTD.設立
- フィリピン現地法人 DAIKI OM ALUMINIUM INDUSTRY (PHILIPPINES),INC.子会社化
- タイ現地法人 KYOWA CASTING(THAILAND)CO.,LTD.に出資
- 東京アルミセンター子会社化
- インドネシア現地法人 PT.DAIKI TRADING INDONESIA 設立
- ベトナム現地法人 DAIKI ALUMINIUM VIETNAM CO.,LTD. 設立
- インド現地法人 DAIKI ALUMINIUM INDUSTRY INDIA PVT., LTD. 設立

●2020年～

- ベトナム現地法人 NGUYET MINH 2 DAIKI ALUMINIUM TSE CO., LTD. に出資
- 創業100周年④
- タイ現地法人 DELTA DAIKI METAL(THAILAND)CO.,LTD.に出資
- 本社移転

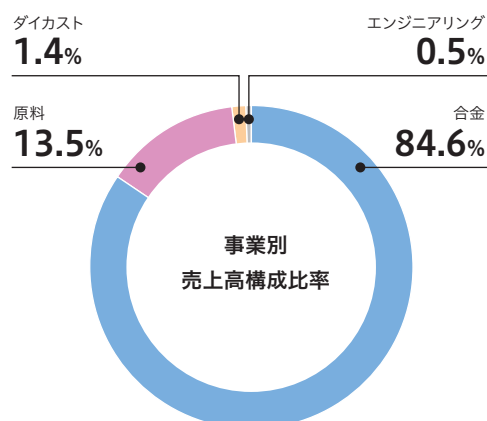
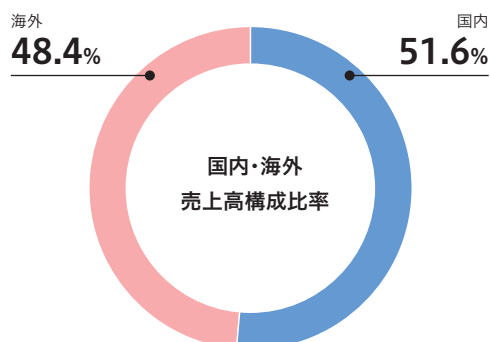


④ 創業100周年記念広告

## 会社概要・事業内容



### 売上高構成比率



### 会社概要

商号 株式会社大紀アルミニウム工業所  
英語表記 DAIKI ALUMINIUM INDUSTRY CO., LTD.  
所在地 大阪市北区中之島3-6-32 ダイビル本館15階  
06-6444-2751(代表)  
創業 1922年11月23日(大正11年)  
設立 1948年10月29日(昭和23年)  
代表者 代表取締役社長執行役員 林 繁典

資本金 6,346百万円  
市場区分 プライム市場  
従業員数 317人(単体) 1,265人(連結)  
主な事業 アルミニウム合金地金・溶湯製造、販売  
非鉄金属スクラップ卸売  
アルミダイカスト製品製造、販売  
アルミニウム溶解用工業炉製造、販売



## 合金事業



アルミニウムスクラップを再溶解し、お客様のニーズに合わせて最適な成分に調整します。その後、精錬・鋳造工程を経てアルミニウム再生地金へと生まれ変わります。合金事業では、インゴット(地金)による製品提供の他、再溶解を必要としない溶湯供給、また水平リサイクル事業(Can to Can等)など、環境に配慮した製品づくりを行っています。



## 原料事業



一度使命を終えた製品から出る金属スクラップ。世界中に張り巡らされたネットワークで集荷し、様々な金属が混在するスクラップを高度な選別技術であらゆる金属に仕分け、グループ内外に供給しています。限りある資源をリサイクル原料として社会へ還元することで、循環型社会に貢献しています。



## ダイカスト事業



グループ内で製造されたアルミニウム再生地金・溶湯を使用し、四輪を中心としたダイカスト部品を鋳造・加工・組立しています。量産性と高品質のダイカスト製品は、利用範囲が広く、自動車、二輪自動車、産業機械、医療機械、日用品など様々な用途に利用されています。



## エンジニアリング事業



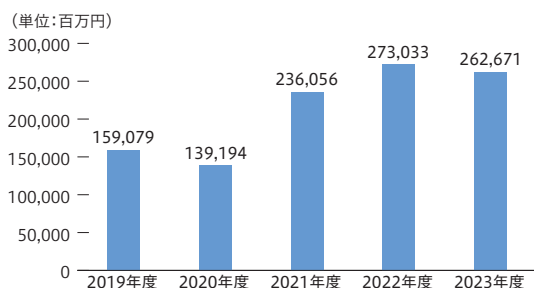
ダイカスト・鋳物用合金の溶解炉・保持炉を設計製造、販売しています。環境に配慮した独自開発の浸漬型ヒーター搭載炉は、カーボンニュートラル・CO<sub>2</sub>削減に貢献。日本、中国、ASEANにネットワークを広げ、新しい溶解技術やノウハウの提供など、溶解炉を通じてお客様のニーズにきめ細かく対応しています。



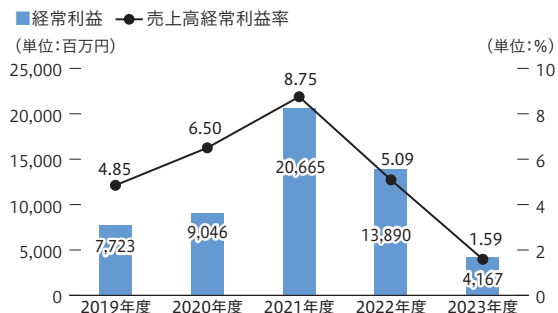
## Financial Highlights

# 財務ハイライト

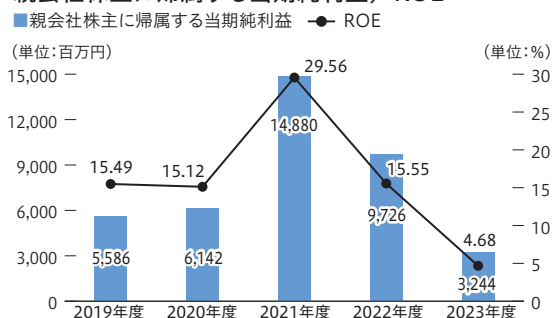
### 売上高



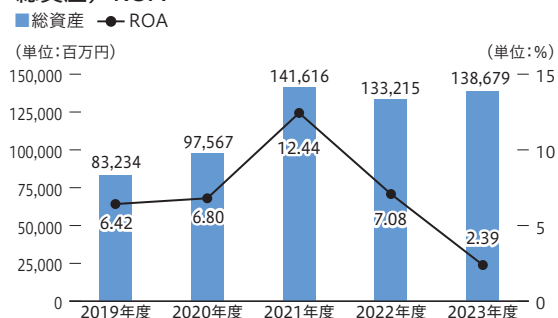
### 経常利益/売上高経常利益率



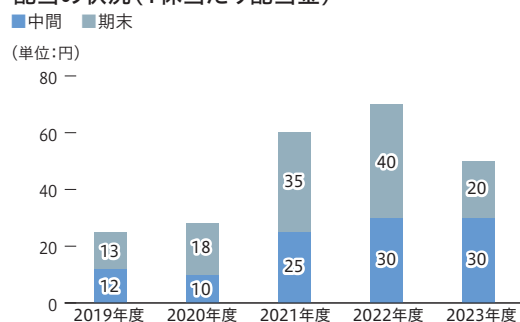
### 親会社株主に帰属する当期純利益/ROE



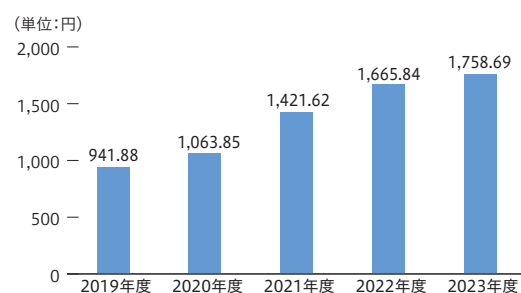
### 総資産/ROA



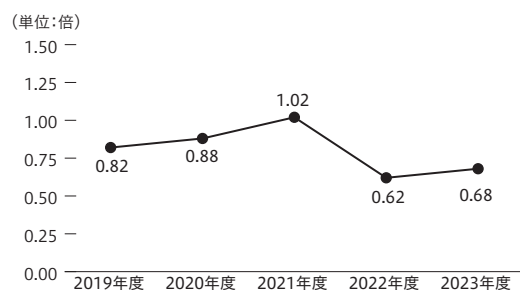
### 配当の状況(1株当たり配当金)



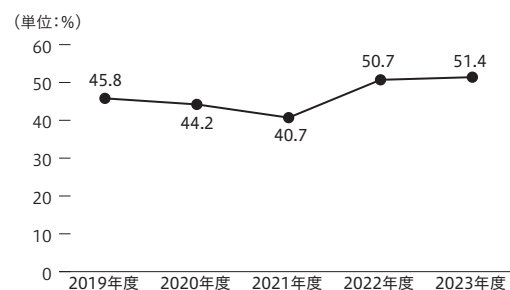
### 1株当たり純資産(BPS)



### D/Eレシオ



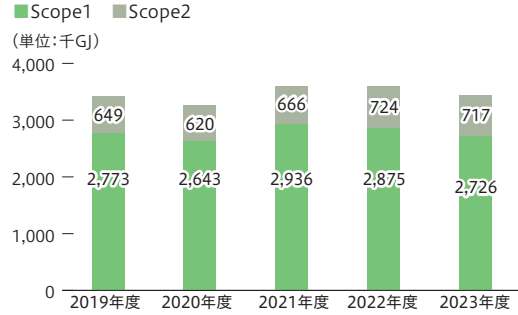
### 自己資本比率



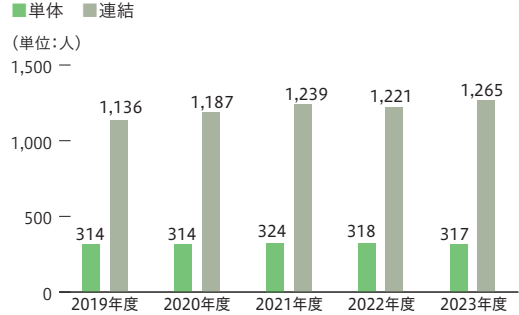


# Non-Financial Highlights 非財務ハイライト

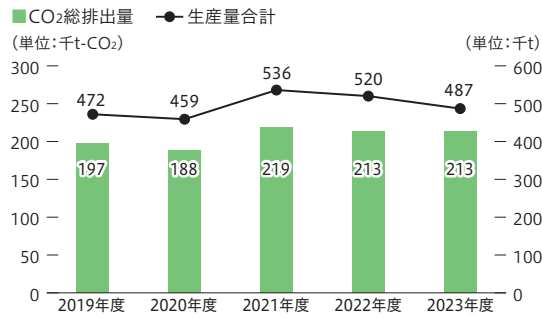
## グループ全体のエネルギー使用量



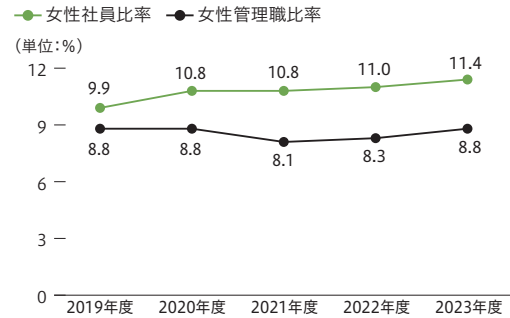
## 社員数



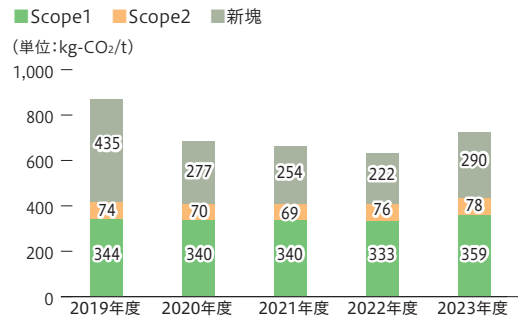
## 生産時のCO<sub>2</sub>総排出量 (Scope1+2)



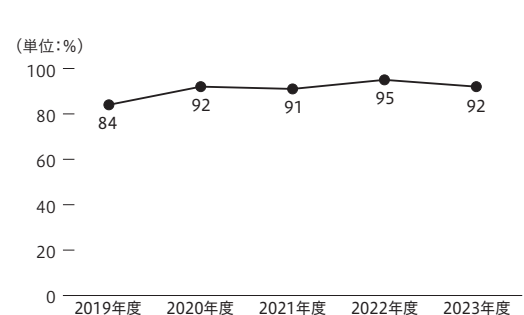
## 女性社員比率／女性管理職比率 (単体)



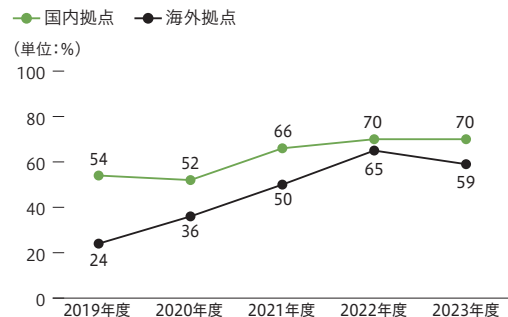
## グループ全体のCO<sub>2</sub>排出量原単位



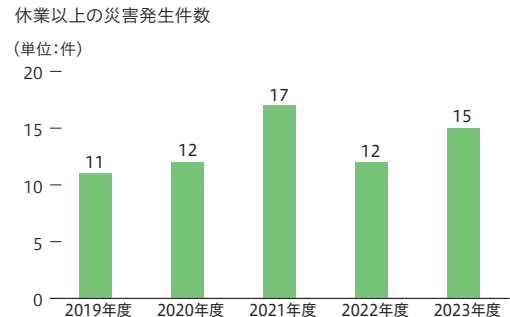
## ストレスチェック受検者比率 (単体)



## 廃棄物リサイクル率



## グループ全体の災害発生件数



## DIK Network

# グループネットワーク

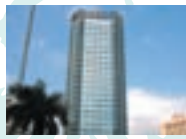
世界とリンクする。“Global”な視点と活動。  
品質で、コストで、サービスで、また研究開発等の先進性で、  
たえず世界の水準を見すえて、地球レベルの活動へとアクセスするという、  
息の長い取り組みを目指すものです。  
地球全体を舞台に、その活動と情報のネットワークは点から線へ、線から面へ。  
私たちの“Global”一さらなる新段階を拓きつつあります。





■大紀(上海)工業炉技術有限責任公司  
DAIKI ENGINEERING(SHANGHAI)Co.,Ltd

上海駐在事務所  
Shanghai Representative Office  
(中国・上海市)



■大紀(佛山)経貿有限公司  
Daiki (Foshan) Trading Ltd.

(中国・佛山市)



■Daiki International Trading Corporation

ロサンゼルス駐在事務所  
Los Angeles Office

(アメリカ・カリフォルニア州)



■Daiki OM Aluminium Industry (Philippines), Inc.

(フィリピン・カピテ州)



■Daiki International Trading Corporation, Atlanta Office

(アメリカ・ジョージア州)

### 国内ネットワーク



■亀山工場  
Kameyama Plant



■株式会社北海道ダイキアルミ 札幌支店  
Hokkaido Daiki Aluminium Industry Co.,Ltd. Sapporo Branch

■株式会社北海道ダイキアルミ 本社/苫小牧工場  
Hokkaido Daiki Aluminium Industry Co.,Ltd. Head Office/Tomakomai Plant



■白河工場  
Shirakawa Plant



■株式会社製心  
Seishin Seisakusyo Co.,Ltd.



■滋賀工場  
Shiga Plant



■株式会社ダイキエンジニアリング  
Daiki Engineering Co.,Ltd.



■結城工場  
Yuki Plant



■東京アルミセンター株式会社 本社  
Tokyo Aluminium Center Co.,Ltd. Head Office  
■東京アルミセンター株式会社 千葉支店  
Tokyo Aluminium Center Co.,Ltd. Chiba Branch

本社  
Head Office

■株式会社ダイキマテリアル 業務課  
Daiki Material Co.,Ltd. Osaka Branch



■新城工場  
Shinshiro Plant

■名古屋支店  
Nagoya Branch



■テクニカルセンター  
Technical Center



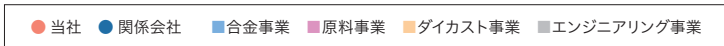
■株式会社九州ダイキアルミ  
Kyushu Daiki Aluminium Co.,Ltd.

福岡出張所  
Fukuoka Branch



■株式会社ダイキマテリアル 本社  
Daiki Material Co.,Ltd. Head Office

■株式会社ダイキマテリアル 大阪集荷センター  
Daiki Material Co.,Ltd. Osaka Scrap Center



# バリューチェーンマップ

自動車や飲料缶、建築資材やコンピュータなどの身近な製品で使用されているアルミニウム。役目を終えて捨てられた製品は、アルミスクラップとして様々な流通過程を経て、大紀アルミグループの元へ。集められたアルミスクラップは不純物を取り除かれ、使いやすいように種類ごとに選別されます。選別処理後のスクラップは、再溶解、成分調整され、アルミニウム再生地金として生まれ変わります。アルミニウム再生地金を使って鋳造された部品からは、自動車や飲料缶、建築資材などが再び作り出されます。そして、様々な分野で使用されたアルミニウムは、やがて役目を終え、再びスクラップへ。大紀アルミグループは、スクラップの集荷からアルミニウム部品製造まで、リサイクルを通じた新たな価値創造を続けます。



# PROCESSING

[ 処理・わける ]

・集めたアルミニウム原料を選別し、使いやすいように処理します。



# MELTING

[ 溶解・とかし ]

# CASTING

[ 鋳造・いこむ ]

・スクラップをとかし、成分を調整することでアルミニウム合金をつくり新しい原料として再生させます。



MELTING  
REFINING  
CASTING

価値創造です。

MATERIAL



# PARTS

[ 製品・つくる ]

・アルミニウム合金から、自動車や飲料缶、建築サッシなどのもとになる部品がつくれます。



・部品メーカーに届けたアルミニウム合金を溶かし、品質を適正な状態に保ちます。





## トップメッセージ



代表取締役社長執行役員

林 繁典

大紀アルミニウムグループは2022年より従来の「環境報告書」としての形式からグループ全体のESGに関連した情報開示をより充実させた「サステナビリティレポート」に改め、ここに2024年度版を刊行する運びとなりました。

大紀アルミニウム工業所は1922年の創業以来、100余年にわたり、リサイクル性に優れた金属素材であるアルミニウムの特性を最大限に生かしつつ、リサイクルフローの川上(スクラップ回収)から川中(アルミ合金製造)、さらには川下(アルミダイカスト

製品)までを事業領域とした企業グループです。発生するスクラップを主原料としてアルミ合金等の製品へ至る加工工程での環境負荷を低減させながら資源循環を推し進めています。

本年4月より新しい中期経営計画「オール大紀 Sustainability Vision“第二章”～変化する時代の中で、変わる常識、変わらない使命～」(2024年度～2026年度)がスタートしました。2021年に公表した長期経営計画VISION2030『DAIKI∞NEXT∞』達成のための第二ステップであり、ステークホ

ルダの皆様に当社が取り組むべき社会課題とバージョンアップした具体的施策を提示したものです。

当レポートの特集は“循環型社会への貢献”です。アルミリサイクルを通して、自動車用アルミ部品やアルミ飲料缶などにおける低炭素素材の実現性を高めていくための具体的アプローチを紹介しています。ボーキサイトからアルミを金属(新地金)として取り出す電解精錬工程において大量の電力を必要とするため、1トンのアルミ製造において約10トンの二酸化炭素を排出しています。一方、アルミスクラップを原料とするリサイクル材を使用することによって二酸化炭素の排出量を約97%削減可能となります。

一つ目の事例は水平リサイクルの推進です。リサイクルを表す言葉としてカスケードリサイクルと水平リサイクルがあります。回収されるスクラップ原料には色々な種類のアルミスクラップが混ざり合っており、それぞれの合金の成分特性を生かした原料の組み合わせ(配合)によって効率的に再資源化していくリサイクルがカスケードリサイクルです。自動車向けなどに生産されるアルミ合金は、このリサイクルに相当します。

他方、水平リサイクルは使用済みの製品を再資源化して同じ機能を持った製品へリサイクルするものでクローズドループリサイクルとも呼ばれています。アルミ缶からアルミ缶へ、アルミサッシからアルミサッシへが実用例ですが、そのプロセスには高度な選別を含む前処理技術が必要となります。

残念ながら2020年以降、我が国の貴重な資源であるアルミスクラップの海外輸出が増加しています。近年は円安と言う為替の影響もありますが、アルミスクラップの選別や前処理技術などを磨いて付加価値の高い製品へ展開することで、スクラップ資源

の国内循環を進めて行きます。

二つ目の事例は、前述のとおり二酸化炭素の排出量が多い新地金の使用比率を抑えて、代わりにアルミスクラップの使用比率を上げながらも同等の機械的特性などを維持した開発合金の展開です。自動車の軽量化は重いバッテリーを搭載するBEV(電気自動車)、PHEV(プラグインハイブリッド)やHEV(ハイブリッド)にとって益々重要な課題となっています。軽量のアルミ素材を使用することは一つのソリューションになりますが、さらに低炭素素材となるリサイクル材を多用したアルミ開発合金は大きなビジネスチャンスにつながっていきます。

脱炭素・カーボンニュートラルの実現に向けて世界的な動きが活発になってきています。世界の温室効果ガス(GHG)削減をリードする欧州ではCBAM(炭素国境調整メカニズム)の本格導入(2026年1月)に先立って、2023年10月から移行期間が設定されました。欧州域外で生産された対象製品(アルミを含む)を欧州域内輸入業者が輸入する場合、輸入業者はGHG排出量を報告しなければならないとの内容です。

新たな中期経営計画の中で、当社グループは二酸化炭素排出量を2030年までに2019年対比25%削減から30%削減に目標数値の引き上げを行いました。アルミ合金を調達するお客様のScope 3二酸化炭素排出量削減の有効手段となるアルミスクラップを使用したリサイクル合金に対し、社会の注目は改めて高まっています。

当社グループは目まぐるしく変化する外部環境の中で、循環型社会の実現を推進していくことで、持続可能な社会の発展に貢献していきます。引き続きご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

# 中期経営計画

大紀アルミグループでは、2030年を見据えた持続的な成長に向けた基本方針「VISION2030【DAIKI∞NEXT∞】」を根幹に、その実現へのロードマップとして中期経営計画を策定しています。

2021年度よりスタートした中期経営計画『オール大紀 Sustainability Vision ～100年企業 その先へ～』を第1次と位置づけ、5本の柱を掲げました。

そして、今回新たに、『オール大紀 Sustainability Vision "第2章" ～変化する時代の中で、変わる常識、変わらない使命～』を策定、2030年に目指す姿の達成に向け、取り組みを進めていきます。

第2次中期経営計画策定にあたっては、より変化の大きい外部環境に焦点をあてて、さらに注力して取り組むマテリアリティを再構築しました。

## 外部環境の変化、リスクと機会の把握

外部環境の変化	リスクと機会	第1次中計 2021年 → 2022年 → 2023年
地球温暖化・環境負荷低減	低炭素・脱炭素社会への貢献	柱Ⅰ 経営基盤の強化
循環型社会～Circular Economy～	リサイクリング社会への貢献	柱Ⅱ 高度循環型社会づくりへの挑戦
100年に一度の自動車業界の大変革	電動車への素材供給	柱Ⅲ 地球環境保全
労働人口減少・高齢化	働きがい・生きがいの醸成	柱Ⅳ 地域や社会の貢献と発展
企業の社会的責任の高まり	サステナビリティを意識した企業活動	柱Ⅴ 人材の育成と活用

## 外部環境のさらなる変化

脱炭素社会・カーボンニュートラルの実現に向け、世界では「脱ガソリン車・ディーゼル車」を掲げて、PHEVやBEV(バッテリー電気自動車)にシフトする動きが加速

**世界の乗用車販売構成比(予測)**

※GlobalData/MarkLinesの販売台数予測データをもとに当社作成

航続距離を延ばすため車体の軽量化が不可欠であり、重量の7割を占める鋼材に変わって、ボディパネル材のほか、サブフレームやバッテリーケースなど、アルミの適用部位が増え、使用比率が高まると予測

**自動車ボディ向け材料使用率(予測)**

※日本アルミニウム協会 自動車アルミ化委員会のデータをもとに当社作成

世界中でサーキュラーエコノミーを意識した行動変化。アルミニウム製品では、これまでのカスケードリサイクルからアップグレードリサイクルにシフトする動きが加速

**展伸材 循環使用率目標**

カーボンニュートラルを意識した行動変化。ユーザーはScope3を含めてカーボンニュートラルを実現するべく、使用原料を「新塊」から「スクラップ=リサイクル原料」に置き替える動きが加速

**製造時発生CO<sub>2</sub>原単位比較(新塊・再生塊)**

※日本アルミニウム協会のデータをもとに当社作成

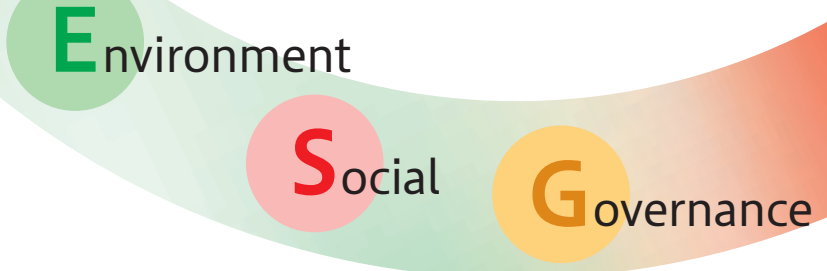
# 2030年目指す姿 VISION2030 DAIKI∞NEXT∞

- 循環型社会への貢献
- ステークホルダーを重視した企業経営、企業価値の創造
- 堅実・健全、透明性の高い経営
- カーボンニュートラルへの貢献
- 地域社会との共生
- 長く働き甲斐を感じる会社

**第3次中計**  
2027年 → 2028年 → 2029年

**第2次中計**  
2024年 → 2025年 → 2026年

柱Ⅰ	成長分野への投資
柱Ⅱ	経営基盤の強化
柱Ⅲ	環境保全
柱Ⅳ	地域や社会の貢献と発展
柱Ⅴ	人材の育成と活用



## 〈新〉重点項目

### ■ 軽量化が進むxEV<sup>\*1</sup>に適したアルミニウム合金の開発

積極的な合金開発	AD12.1をはじめとする鋳物・ダイカスト用合金から、よりアルミ純度の高いEV用アルミ合金開発を強化
----------	--

### ■ 高度循環型社会におけるリサイクルシステムの構築

リサイクルシステム構築	高まるサーキュラーエコノミー社会へのユーザーニーズに応え、スクラップの選別技術、能力を向上 世界的なスクラップ需要の高まりを受け、スクラップの集荷、及び低級品の格上げ技術を向上
-------------	---

### ■ LCA<sup>\*2</sup>基準でカーボンニュートラルを進めるユーザーへ、リサイクル原料を使用したアルミニウム合金の提供

脱炭素社会	「新塊」→「リサイクル原料」を用いたリサイクル合金開発を強化 素材メーカーとしてユーザーの脱炭素 <sup>*</sup> へ貢献 ※大紀アルミグループ製品=ユーザーScope3(カテゴリ1)
-------	---

### ■ 持続的な企業価値の向上

企業価値向上	財務基盤の強化 ガバナンス・コンプライアンスを重視した企業経営 ステークホルダーを重視したサステナビリティ経営 資本コストや株価を意識した経営 人的資本経営
--------	--

※1 xEV…電気自動車(BEV)、プラグイン・ハイブリッド自動車(PHEV)、ハイブリッド自動車(HEV)、燃料電池自動車(FCEV)をまとめた総称  
 ※2 LCA…ライフサイクルアセスメント。製品の資源採取から原材料の調達、製造、加工、組立、流通、製品使用、さらに廃棄にいたるまでの全過程(ライフサイクル)における環境負荷を総合して、科学的、定量的、客観的に評価する手法



第2次中期経営計画 2024-2026年度 『オール大紀 Sustainability Vision "第2章" ~変化する時代の中で、

柱 | 幹(マテリアリティ)

I 成長分野への投資



■ ハイブリッド車・電気自動車・燃料電池車分野向けリサイクル合金の開発・供給

- 車体ダイカスト部品用合金、部品メーカーと共同で合金開発
- 北米・中国におけるリサイクル合金・開発合金の供給



II 経営基盤の強化



■ 経営資源の有効活用

- 原料サプライチェーン構築によるスクラップ集荷体制強化
  - 原料の自力回収力強化
- 海外戦略の再構築
  - グループネットワークを活かし、エマージング市場へアプローチ
- 炉&ダイカスト事業強化
  - 省エネ、カーボンニュートラルを意識した新炉開発
  - 3,500トンマシンを活かしたダイカスト事業強化



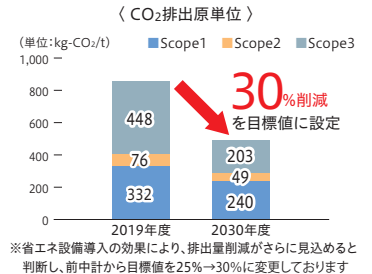
グループネットワークを活かし、エマージング市場への販売網を構築

III 環境保全



■ 生産や流通過程における二酸化炭素排出削減

- Scope1**
  - 過熱水蒸気キルンの導入によるエネルギー使用量削減
  - 保持炉密閉炉化の推進
- Scope2**
  - 太陽光パネルの導入拡大
  - 省エネ効果の高い溶湯攪拌方法を採用 (電磁攪拌→磁界攪拌へ変更)
- Scope3**
  - スクラップ比率を高めた新塊系合金の開発
  - 最短距離工場からの製品輸送(燃料削減)



IV 地域や社会の貢献と発展



■ 成長著しい新興国における雇用創出と地域社会への貢献

- 地域密着型CSR活動への参加
- 地域人材の積極的雇用の促進
- 教育機関・医療機関への寄付活動



児童養護施設への寄付(マレーシア)

V 人材の育成と活用



■ 安全な労働環境整備による労働災害ゼロ

- VR\*を活用した従業員への安全教育実施
- 溶湯処理作業の遠隔化
- 溶湯トルネードポンプによる出湯
- 既存設備の安全対策強化

\*VR…バーチャルリアリティ。  
疑似体験のための仮想現実技術



溶湯トルネードポンプによる出湯



VRを活用した従業員への安全教育実施



# 変わる常識、変わらない使命〜

## 取り組み

### ■ 高度循環型社会づくりへの挑戦

- リサイクル原料選別技術・システムの構築
  - スクラップの形状、特性に応じた選別方法、選別機を活用し、さらなる選別技術、能力の向上を図る
- 水平リサイクルシステムの構築
  - 使用原料のリサイクル比率向上を掲げる圧延/押出業界のニーズに応え、リサイクル原料を供給
  - NEW選別装置導入プロジェクト始動



〈各種選別装置〉

クラッシャー

XRT:X線選別機

カラー選別機

### ■ 新しい生産システムの構築

- フォークリフトの遠隔操作
- 自動湯面調整による作業軽減
- インゴット異物検知システムの展開

### ■ 企業価値向上、財務基盤強化

- 資本コストを意識した経営
- 株主・投資家との対話を意識したIR活動

### ■ 堅実・健全な経営体制

- 取締役会の機能向上
- 人権デュー・ディリジェンスの実施



フォークリフトの遠隔操作



インゴット異物検知

### ■ 製造工程で発生する埋立廃棄物ゼロ

- 溶解炉修理回数の低減(耐火材施工方法の変更)
- 鉍滓の有価物化
- リサイクル率100%の処理先へ委託

### ■ 無煙・無臭化の確立

- 集塵機搭載フォークリフトの導入
- 予熱による水分・油分の除去
- 全拠点統一の集塵システム導入



材料予熱装置の設置(水分・油分の除去)



集塵機搭載フォークリフトの開発

### ■ 周辺地域との交流と貢献

- 地域に向けたSDGs教育・啓蒙活動実施
- 工場見学の受け入れ促進
- 出前授業によるリサイクル教育活動



工場見学の受け入れ(日本・白河)



小学校へ出前授業の実施(日本・大阪)

### ■ グローライゼーションの推進

- グローカル人材が活躍する「グローカル企業」へ
- グローカル人材・候補生の育成、経営参画
- 日本・他拠点での留学制度、ジョブローテーションの推進

### ■ ダイバーシティの推進

- キャリアビジョンを可視化、希望・適性に応じた働き方創出
- 研修制度再構築、一人当たり年間研修時間・コストの見直し
- 従業員エンゲージメント向上

海外子会社におけるグローカル人材管理職比率 **70%**以上

一人当たり年間教育研修コスト(単体) **20**万円以上

男性育児休業取得率(単体) **100%**

女性管理職者数(単体) **6**人以上

# 循環型社会への貢献

幅広い特性と高い機能を持ち、リサイクル性に優れたアルミニウムは、製品となって使用されたのちも、リサイクルされ、様々な製品に生まれ変わります。

大紀アルミグループは、アルミニウムの特性を最大限に活かし、リサイクルを繰り返すことによって資源循環に取り組んでいます。

リサイクルは主に、カスケードリサイクル(オープンループリサイクル)と水平リサイクル(クローズドループリサイクル)に区別されます。近年、水平リサイクルを推進する流れが加速しており、長年培った選別技術を活かして、循環型社会に貢献します。

## 〈アルミニウムの特性〉

### 軽い

他の金属に比べかなり軽量であり、鉄や銅と比べると約3分の1となります。鉄などの代用を行うことで機械の高速回転や装置の大型化に伴う重量増加を抑えるなど、様々な効果をもたらします。

### 加工しやすい

アルミニウムは融点が低いため、紙のように薄い箔や複雑な形状の材料など、様々な形状に成形することが可能です。また、できあがった製品素材をさらに形成加工することなども比較的容易です。

### サビに強い

空気中では酸化皮膜を生成し、それが腐食を自然に防止する保護層として働くため、耐食性にとても優れています。そのため、丈夫で長持ちし、エコにもなっています。

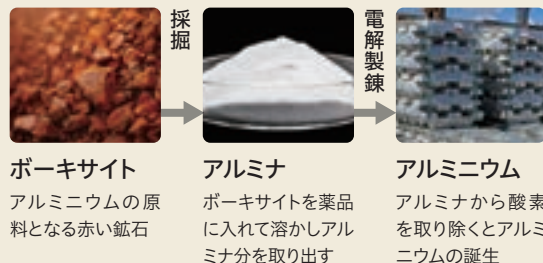
### リサイクルしやすい

他の金属と比べて腐食しにくく、融点が低いため、使用後のアルミ製品を溶かして、簡単に再生することができます。また、その際使用するエネルギーは新しく作る場合と比べてわずか3%で済むと言われています。

### その他の特徴

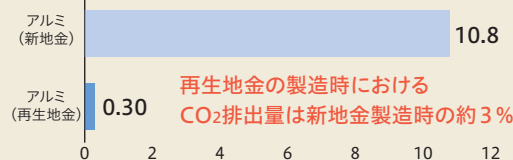
- ・比強度が大きい
- ・熱伝導がよい
- ・毒性がない
- ・磁気を帯びない
- ・低温に強い
- ・光や熱を反射する

## アルミニウム新塊(新地金)の製錬工程



### CO<sub>2</sub>排出原単位

(単位:t-CO<sub>2</sub>/t)



## ■ 新塊系合金の二次合金化 ~「新塊」→「リサイクル原料」を用いたリサイクル合金開発~

アルミニウムは、ボーキサイトからアルミを金属(新地金)として取り出す電解製錬工程において大量の電力を消費し、1トンのアルミ新地金製造時、約10トンのCO<sub>2</sub>を排出します。一方、リサイクル合金の製造時におけるCO<sub>2</sub>排出量は新地金製造時の約3%です。

当社では新塊(新地金)系合金のリサイクル合金化を進めており、中でも耐延性、高耐力を有する機能性特殊合金のNAシリーズは、スクラップを使用した製造が可能であり、CO<sub>2</sub>排出量削減への効果が期待できます。近年開発した『DIKNA-9』は、耐性と延性のバランスが良く、铸造性に優れた合金であり、新塊系合金である従来材と同等の特性をもつリサイクル合金です。下図のとおり、従来材と同程度の引張特性をもちながら、CO<sub>2</sub>排出量を10分の1程度まで低減させることが可能です。

### サンプル成分値

(wt.%)	Cu	Si	Mg	Zn	Fe	Mn	Ti	Cr	Sr
従来材	0.00	10.07	0.25	0.00	0.10	0.59	0.07	0.00	0.0193
DIKNA-9	0.09	9.82	0.25	0.10	0.29	0.20	0.07	0.15	0.0001

### 従来材と【DIKNA-9】の機械的性質

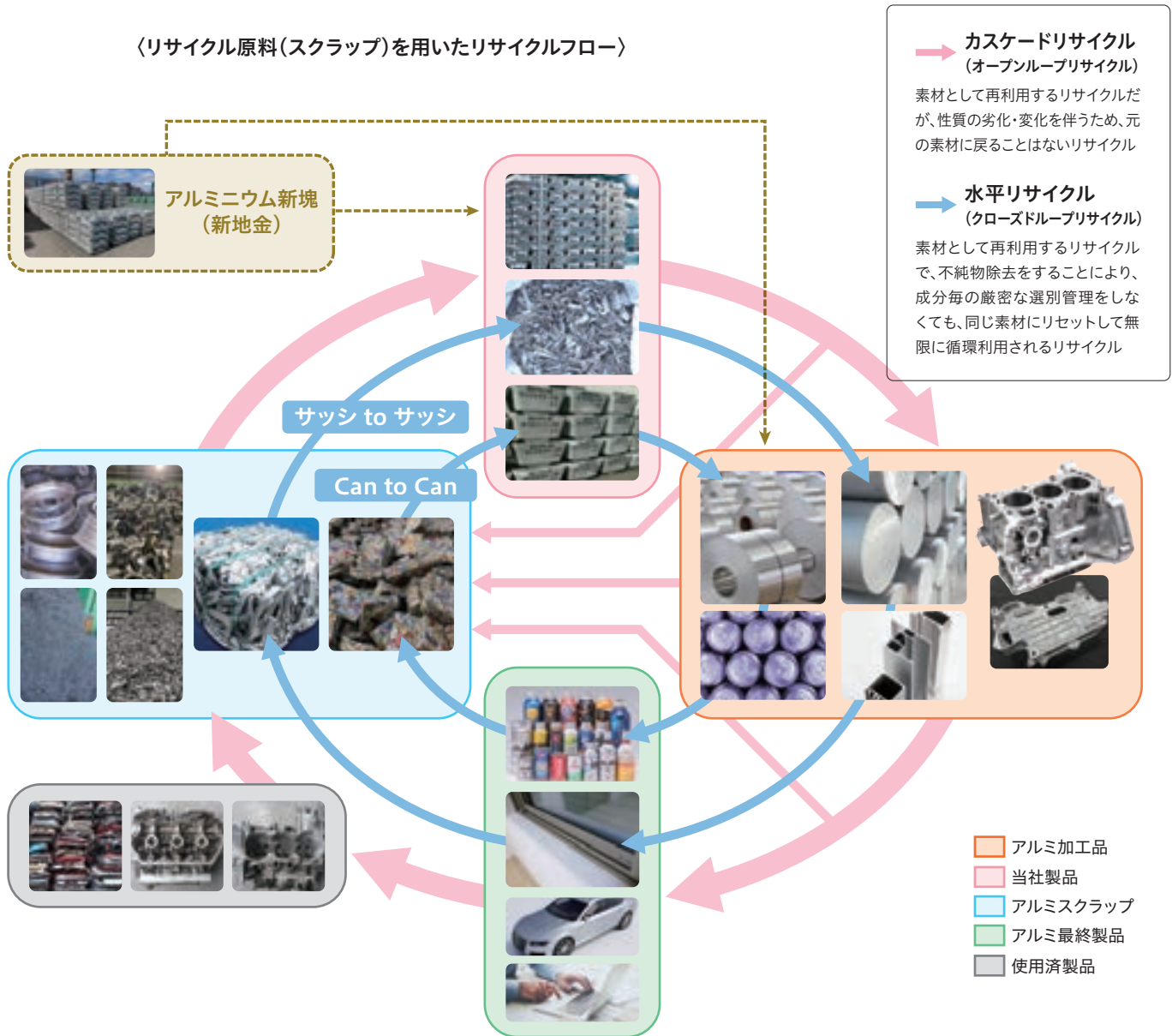
	引張強さ (Mpa)	伸び (%)	0.2%耐力 (Mpa)
従来材	322	10.9	144
DIKNA-9	330	10.5	141

※試験片形状:ダイカスト平板(肉厚2.5mm) 鑄造法:真空ダイカスト 試験回数:n=5  
※記載されている数値は当社の測定値であり、保証値ではありません

### CO<sub>2</sub>排出量 (単位:t-CO<sub>2</sub>eq/t)



〈リサイクル原料(スクラップ)を用いたリサイクルフロー〉



■ 水平リサイクル促進 ～スクラップ選別技術の高度化～

これまでのカスケードリサイクル(上図赤矢印)から、水平リサイクルへ、さらにアップグレードリサイクルとして低品位のスクラップを格上げし、活用するために、選別技術の能力の高度化に取り組んでいます。

水平リサイクルの代表例のひとつ「サッシtoサッシ」に対応するため、選別・格上げラインを増強しました。

スクラップとして納入されたアルミサッシを破碎したのち、渦電流選別機やX線選別機によってビスやゴムなどの不純物を取り除き、再度、サッシの原料として押出メーカーへ納入することで、お客様の水平リサイクル率向上に貢献しています。

### X線選別機



新城工場(2017年導入)



結城工場(2022年導入)



亀山工場(2023年導入)



選別されたアルミサッシ

# サステナビリティの考え方・推進体制

## サステナビリティに関する考え方

大紀アルミグループは、「事業」と「環境」を同軸にとらえたG & G (Global & Green)の経営コンセプトのもと、アルミニウムのリサイクルを通じて、社会の発展に貢献するとともに、地球環境保全のための継続的な改善を推進しています。

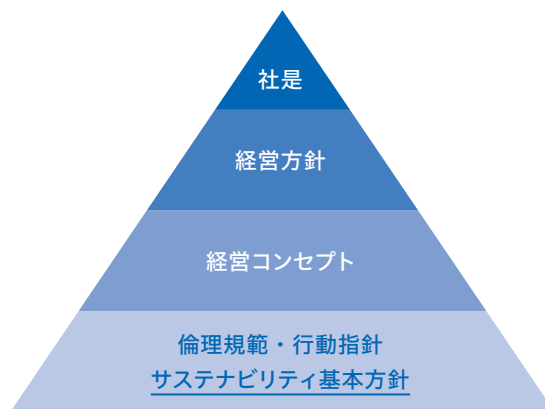
企業に対して、事業活動を通じた社会課題解決を求める声が高まり、サステナビリティ推進の強化が問われる中、大紀アルミグループはG & Gのもと、サステナビリティ基本方針を定め、これまで、そしてこれからも、E(環境)・S(社会)・G(ガバナンス)における様々な施策に取り組んでいきます。

### サステナビリティ基本方針

大紀アルミニウム工業所グループは、長年培ってきたアルミニウムのリサイクル事業を中心に、環境に優しい循環型社会の構築を目指して、リサイクルを通じた価値創造を続けていきます。

また、堅実・健全な事業活動により、すべてのステークホルダーとの信頼関係を構築していきます。

わたしたちは、「社会」と「事業」を同軸にとらえ、持続可能な社会と、地球が求める真の企業への持続的な成長を、ともに実現してまいります。



[ サステナビリティ基本方針の位置付け ]

## サステナビリティに関するマテリアリティ

大紀アルミグループは、2030年に目指す姿を掲げ、その達成に向け、マテリアリティを特定し、中期経営計画を通じて取り組みを進めています。その中で、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指すサステナビリティ経営の構成要素として、サステナビリティに関するマテリアリティを特定しました。

マテリアリティ	目標	2030年に目指す姿
気候変動への対応	脱炭素社会へ貢献するため、生産や流通過程における二酸化炭素排出量を削減する	CO <sub>2</sub> 排出量▲30% (Scope1・2・3合計)
	脱炭素社会・高度循環型社会へ貢献するため、リサイクル原料活用を推進する	リサイクル原料選別技術・システム構築 水平リサイクルシステムの構築
安全な労働環境	安全対策・教育を徹底し、安全な労働環境を整備する	労働災害ゼロ
人権への配慮	人権デュー・ディリジェンス実施 及び、結果を踏まえ、人権に配慮した取り組みを実行する	ハラスメントゼロ グループ全体で人権デュー・ディリジェンス実施
人材の育成と活用	育児と仕事を両立できる職場づくり	男性育児休業取得率100%
	人材育成のための投資を強化し、働きがいを創出する	年間教育研修コスト 20万円以上/人
ダイバーシティの推進	人材の多様性、及び登用・処遇における機会均等を確保する	女性管理職数6名以上
	グローバル企業として、ローカル人材の経営参画を推進する	グローバル人材管理職比率70%

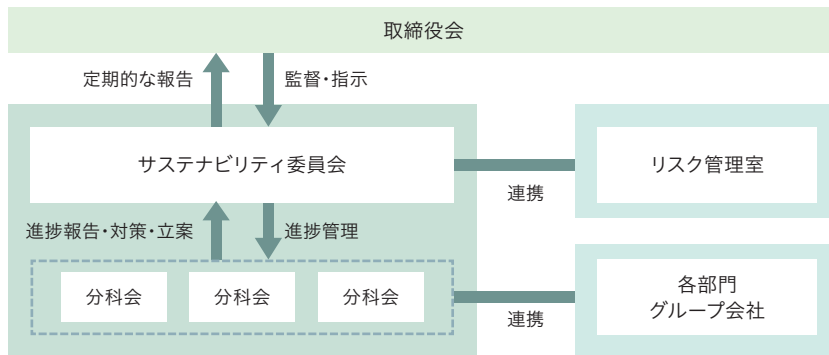


## サステナビリティ推進体制

サステナビリティを推進する組織として、2022年度に代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置し、サステナビリティに関する基本方針や戦略、計画の策定、目標とすべき指標の設定等について審議を行うとともに、取組状況のモニタリング等を実施し、取締役会に報告や提言を行う体制を整備しています。

また、委員会の下部組織として、サステナビリティ課題に関連する関係部署から招集されたメンバーで構成する分科会を設置し、分科会で議論した内容は、サステナビリティ委員会を通じて定期的（原則年1回以上）に取締役会に上程・報告され、取締役会は必要に応じて対策を決議し、監督・指示を行っています。

### 〈サステナビリティ推進体制〉



目標対象範囲	担当部門	おもな活動
グループ (合金生産拠点)	サステナビリティ委員会 TCFD分科会	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動関連リスクの識別及び評価</li> <li>気候変動関連リスクに関する分析、対策の立案</li> <li>気候変動関連リスクに関する対策の推進、進捗管理</li> </ul>
グループ	技術部	<ul style="list-style-type: none"> <li>スクラップ選別技術、能力向上のための対策の立案・実装</li> <li>ユーザーニーズに即したリサイクル合金開発、リサイクル原料供給</li> </ul>
グループ	生産統括室・リスク管理室	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全パトロール実施</li> <li>危険作業(箇所)排除のための対策実施</li> </ul>
グループ	サステナビリティ委員会 人権DD分科会	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権方針策定</li> <li>人権問題への対応</li> <li>人権リスクの特定、対策の立案・実施</li> </ul>
単体	ダイバーシティ推進室・管理部	<ul style="list-style-type: none"> <li>育児休業制度の周知</li> <li>育児休業取得促進のための対策の立案・実施</li> </ul>
単体	ダイバーシティ推進室・管理部	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員エンゲージメント向上のための対策の立案・実施</li> <li>キャリアビジョン可視化のための人材育成プラン作成</li> <li>研修制度の再構築・運用</li> </ul>
単体	ダイバーシティ推進室・管理部	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性活躍・両立支援のための対策の立案・実施</li> <li>性別・国籍にとらわれない採用活動の継続</li> <li>人事評価制度の再構築・運用</li> </ul>
グループ	ダイバーシティ推進室・ 海外事業室・管理部	<ul style="list-style-type: none"> <li>グローバル人材・候補生の育成プラン作成</li> <li>グループネットワークを活かした留学制度構築・運用</li> </ul>



# TCFD提言への取り組み

## 気候変動への対応

2015年の「パリ協定」、2018年のIPCC(気候変動に関する政府間パネル)「1.5°C特別報告書」、2021年のCOP26で採択された「グラスゴー気候合意」を経て、気候変動対応の重要性がますます高まる中、当社グループにおいても、気候変動への対応を経営のマテリアリティと位置づけ、地球環境保全と省資源・省エネルギーへ貢献するという環境方針に基づき、気候変動リスク及び脱炭素社会への移行に取り組んでいます。

2022年1月には、「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)」<sup>※1</sup> 提言への賛同を表明するとともに、「TCFDコンソーシアム」<sup>※2</sup>へ参加しました。



### ※1 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

Task Force on Climate-related Financial Disclosures。2015年に主要国の中央銀行や金融規制当局が参加する金融安定理事会(FSB)によって設置されたタスクフォース。金融市場の不安定化リスクを低減するため、企業に対し、気候変動がもたらすリスクと機会の財務的影響を把握し、具体的な対応や戦略等を情報開示することを提言。



### ※2 TCFDコンソーシアム

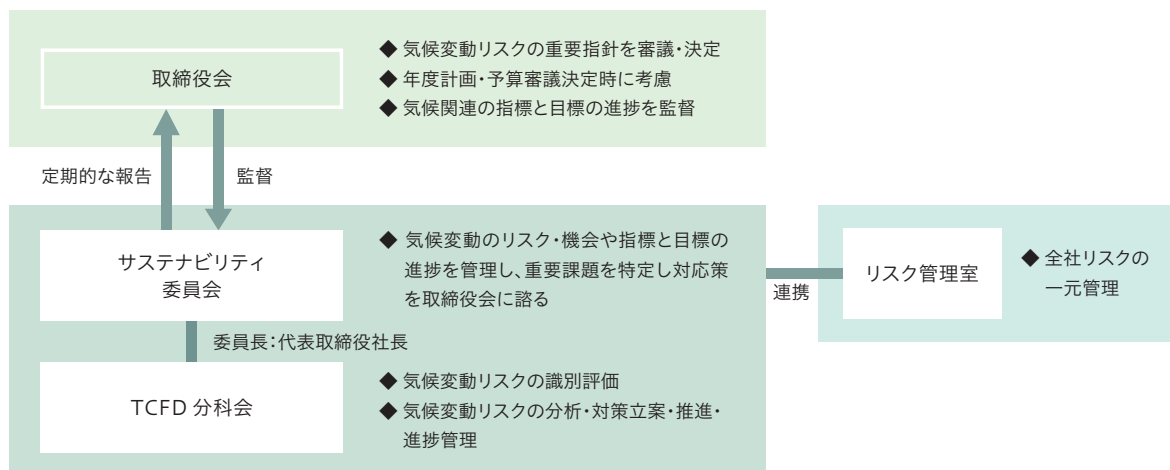
TCFD提言へ賛同する企業や金融機関などが一体となって取り組みを推進し、企業の効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関等の適切な投資判断につなげるための取り組みについて議論する場として設立。

## TCFDフレームワークに基づく情報開示

### 1 ガバナンス

気候変動リスクを管理する組織として、サステナビリティ委員会の下にTCFD分科会を設け、リスク・機会の抽出、シナリオ分析や財務的影響及び対応策を議論する体制を整備しました。TCFD分科会で議論した内容は定期的(原則年1回以上)に取締役会に上程・報告され、取締役会は必要に応じて対策を決議し、監督・指示を行っています。

#### 〈気候変動リスクへの対応に係るガバナンス・リスク管理体制〉



## 2 戦略〈気候変動に関するリスクと機会、シナリオ分析〉

中長期的なリスクの一つとして「気候変動」をとらえ、関連リスク及び機会を踏まえた戦略と組織のレジリエンスについて検討するため、IEA※3やIPCC※4による気候変動シナリオ(2℃未満シナリオ及び4℃シナリオ)を参照し、2050年までの長期的な当社グループへの影響を考察し、当社の製品事業を対象にシナリオ分析を実施しました。

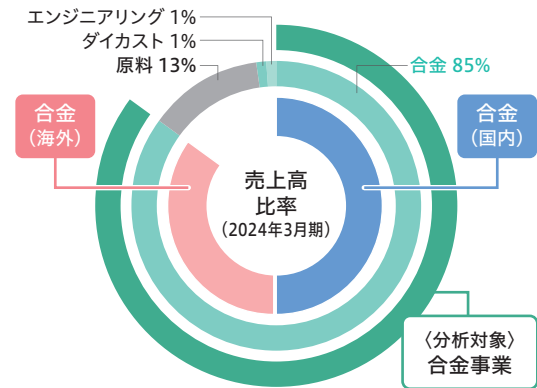
※3 IEA:国際エネルギー機関 ※4 IPCC:国連気候変動に関する政府間パネル

### 〈想定シナリオ〉

シナリオ	概要
2℃未満シナリオ(移行)	今世紀末までの気温上昇を2℃未満に抑えるため、脱炭素社会に向けた大胆な政策や技術革新が進むシナリオ
4℃シナリオ(物理)	今世紀末までの気温上昇が4℃程度となり、気象災害等が激甚化し、物理的影響が生じるシナリオ

2℃未満シナリオ、4℃シナリオにおいて、事業への影響が特に大きいと想定されるリスクと機会を特定しました。

### 〈シナリオ分析対象〉



### 〈気候変動リスクの一覧〉

		リスクと機会の種類	要因
移行	リスク	法規制	カーボンプライシングの導入、拡大
		市場	原料コストの増加
		技術	工場CO <sub>2</sub> 削減コスト増加
		法規制	工場CO <sub>2</sub> 削減コスト増加(再生可能エネルギー利用及び省エネルギー技術導入拡大)
	機会	市場	EV市場の拡大
		市場	アルミニウム二次合金地金の用途拡大
物理	リスク	急性	自然災害の頻発化、激甚化
		急性	平均気温の上昇

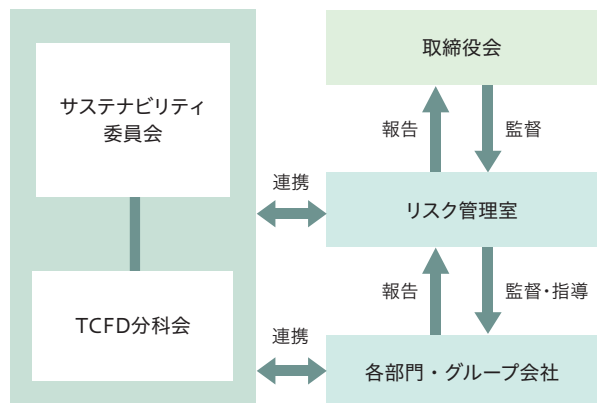
シナリオ分析を通じて特定されたリスクと機会への対応策を、今後、大紀アルミグループが注力すべきマテリアリティととらえ、中期経営計画を通じて取り組みを進めていきます。

## 3 リスク管理

気候関連のリスク及び機会について、サステナビリティ委員会に設置されたTCFD分科会がシナリオ分析を実施しています。また、同分科会において、気候関連リスクに関する分析、対策の立案と推進を行い、その進捗管理を行うプロセスを構築しています。

気候変動リスクを管理するTCFD分科会と、全社的なリスクを統括・管理するリスク管理室は互いに連携し、一元的なリスク管理を行っています。

### 〈リスク管理体制図〉

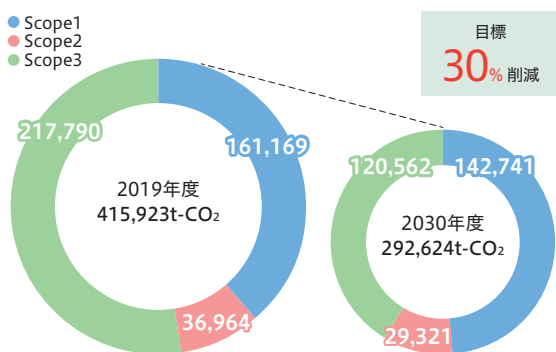


## 4 指標と目標

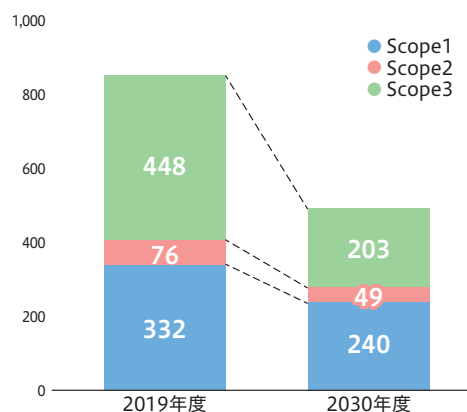
大紀アルミグループでは、中期経営計画において、CO<sub>2</sub>排出量削減を指標とし、2030年度のCO<sub>2</sub>排出量を2019年度比30%削減<sup>※5</sup>とする目標を掲げています。

※5 大紀アルミグループの合金生産拠点におけるScope1・2及び3(カテゴリー1・4の主要部分)を対象範囲としています

### 〈 CO<sub>2</sub>排出量 〉



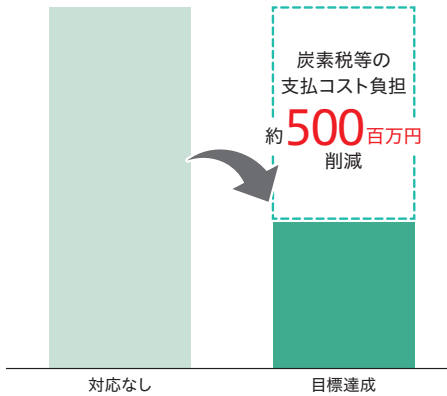
### 〈 CO<sub>2</sub>排出原単位 〉 (単位:kg-CO<sub>2</sub>/t)



### 〈 リスクと機会が及ぼす影響/対応策 〉

シナリオ	要因	リスク/機会		バリューチェーンの位置付け			インパクト評価	
		リスク	機会	調達	操業	製品		
2°C 未満 (移行)	政策・法規制	カーボンプライシングの導入による操業コスト増加	○			○	↓↓↓ (リスク:大)	
		再エネ使用推進によるエネルギー調達コスト増加	○			○	↓↓↓ (リスク:中)	
	市場	スクラップ原料の需要増加	○		○		↓↓↓ (リスク:大)	
		高品位スクラップ原料の需要増加	○			○	↓↓↓ (リスク:中)	
	市場 製品・サービス	二次合金地金(リサイクル合金)の用途拡大につながる技術革新		○			○	↑↑↑ (機会:中)
		E V市場の拡大		○			○	↑↑↑ (機会:大)
4°C (物理)	急性	異常気象の激甚化による大規模自然災害頻発	○			○	↓↓↓ (リスク:中)	
		平均気温の上昇	○			○	↓ (リスク:小)	

### 〈炭素税等が財務に与える影響金額〉



炭素税が導入された場合の炭素税等の支払コスト試算※6

2030年までに何も 気候変動対策を実施しなかった場合	▶▶ 約39億円
2030年までに 目標CO <sub>2</sub> 排出量▲30%を達成した場合	▶▶ 約34億円

※6 炭素税等の支払コストは、現状CO<sub>2</sub>排出量をもとに、IEA「World Energy Outlook2023」の1tあたりの炭素価格USD135を円換算し試算しております

当事業への影響	当社の対応策
<ul style="list-style-type: none"> <li>炭素税・排出量取引の導入、または炭素価格が上昇した場合、自社製品の製造にかかるScope 1・2の排出量に応じて炭素税等の支払コストが増加し、収益を圧迫するリスクがある</li> <li>脱炭素目標の達成に向け、省エネ設備への投資コストが増加する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネの取り組みを継続し、生産や流通過程における二酸化炭素排出量を削減する</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>脱炭素目標の達成に向け、再エネ調達コストが増加する</li> <li>脱炭素目標の達成に向け、燃料転換関連コストが増加する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産過程でのさらなる再エネ移行を推進する 太陽光発電の設置を通じての外部調達コストの抑制 費用対効果の高い再生ECOプランの購入</li> <li>新規調達先の開拓など安定した再エネ調達体制を構築する</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>リサイクル率の向上や水平リサイクル推進により、国内外でスクラップ原料の需要が旺盛となり、スクラップ調達価格が上昇する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>原料サプライチェーン構築によりスクラップ集荷体制を強化する</li> <li>顧客の工場発生のスクラップ集荷を強化する</li> <li>地域に根差した集荷による、「回収」から「製品まで」のリサイクルループを確立する</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>スクラップ原料の格上げ工程（不純物除去・無害化）のためのコストが増加する</li> <li>選別技術強化のため、新規設備への投資コストが増加する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取扱量を増加させ、格上げ工程での原単位コストを削減する</li> <li>リサイクル率向上を目指す顧客と連携し、クローズドループリサイクルの推進、普及に努め、資源効率の良い素材としてアルミニウムのリサイクル特性の認知度を高める</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>リサイクル率向上や水平リサイクル推進により、二次合金地金（リサイクル合金）の利用対象が広がり、需要が増加し、売上が拡大する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「新塊」→「リサイクル原料」を用いたリサイクル合金開発を強化する</li> <li>開発した二次合金について顧客のご要望に応じて調整し製品化する</li> <li>国内外の自動車メーカー・バッテリーメーカーへのアプローチとコネクションづくりを行う</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>車体軽量化のため、重量の7割を占める鋼材に替わって、アルミニウムの適用部位が増え、かつ、環境配慮の点から、二次合金地金（リサイクル合金）需要が増加し、車体用合金の売上が拡大する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>EV分野向けに顧客と提携し、車体用アルミニウム二次合金の研究・技術開発を行う</li> <li>国内外の自動車メーカー・バッテリーメーカーへのアプローチとコネクションづくりを行う</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>EV市場の拡大により、内燃機関用アルミニウム二次合金の需要が減少し、売上が減少する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>従来のガソリン車用部品に加えて、新たにEV用部品に対応するアルミニウム二次合金地金を開発・販売する</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>異常気象による自然災害（台風、豪雨、落雷等）による建物被害、及び洪水による浸水等、生産拠点の操業停止、物流機能不全による調達遅延が発生し、損害が発生する。また、設備被害修繕費や損害保険料の負担が増加する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>被災状況を想定した復旧計画の具体的な策定と継続的な見直し・実践を徹底する</li> <li>BCPを強化し、他拠点での代替生産の体制を整備する</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>高温化による生産拠点の労働環境が悪化し、作業者の生産効率が下がり、収益性が低下する。また、空調コストが増加する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>暑熱環境下での作業者の身体的負担を減らすため、生産システムの自動化を推進する</li> </ul>

# 環境

環境保全と省資源・省エネルギーのため、環境マネジメントシステム活動をはじめとする様々な取り組みを行っています。環境測定データ及び取り組みは、以下のURLより詳細データを参照いただけます。

URL <https://www.dik-net.com/sustainability-report/>



## 環境方針

### リサイクルを通じて、地球環境保全と省資源・省エネルギーへの貢献

**基本理念** アルミニウムの再生・製錬という企業活動を通じて、価値ある製品を提供することによって、社会の発展に貢献するとともに、地球環境保全のための継続的な改善を推進する。

### 基本方針

- ① 地球環境の保全活動推進のため、全社的に活動できる組織を整備し運用する。
- ② 企業活動が環境に与える影響を的確にとらえ、技術的、経済的に可能な範囲で環境目的及び行動目標を定め、地球環境保全のための継続的な改善をはかる。
- ③ 環境関連の法律、規制、協定などを遵守することはもとより、自らの基準を制定し、より高い目標達成にむけて継続的に取り組む。
- ④ 会社すべての職域で、有害物質使用の低減、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減とリサイクルを推進する。
- ⑤ 全員への環境に関する教育、啓蒙を実施し、環境への理解を深めるとともに、積極的な環境活動への参画を促す。
- ⑥ 環境監査により活動を確認し、環境管理水準の維持、向上に努める。
- ⑦ 環境保全活動の実施状況については、全員への内容の周知とともに、必要に応じて外部への公表をおこなう。

## 環境管理体制

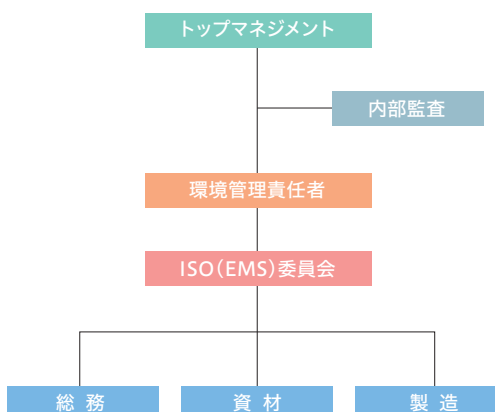
各工場においては、右図に示した環境管理体制を構築しております。当社では、工場毎にISO14001の認証を受けており、各年度のマネジメント計画を策定して、省エネルギーや環境負荷低減、従業員への環境教育や緊急対応訓練などの各種取り組みを行っています。マネジメント計画の進捗状況は、各工場で毎月開催されるISO(EMS<sup>※1</sup>)委員会を確認しており、新たに必要と思われる取り組みを検討しています。また、認証機関による維持審査(毎年)や更新審査(3年毎)以外に、毎年内部環境監査<sup>※2</sup>を実施しており、大紀アルミグループ全体での環境管理体制スパイラルアップを目指し活動を実践しています。

本年度もさらなるスパイラルアップを目指した活動を実現してまいります。

※1 環境マネジメントシステム

※2 お互いの工場間で相互チェックし、問題点を指摘する取り組み

### ■ 環境管理体制

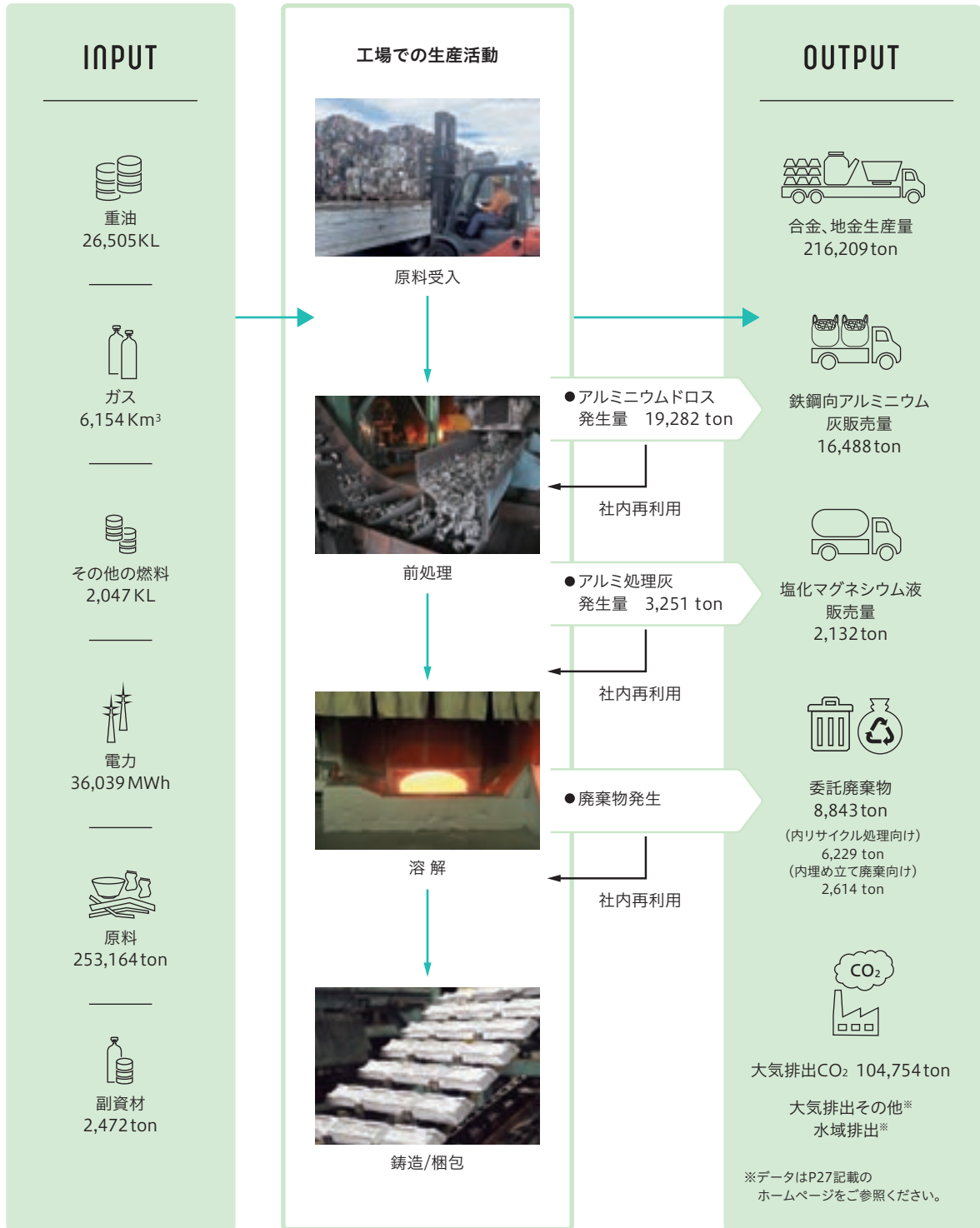




## ■ マテリアルフロー

生産活動においては、CO<sub>2</sub>排出量の低減や排出ガス・排水の管理などの地球環境保全活動を積極的に行っております。また、廃棄物については、再資源化することにより、新たな価値創造にも取り組んでおります。

(データに含まれる対象サイト：亀山工場、滋賀工場、新城工場、結城工場、白河工場)

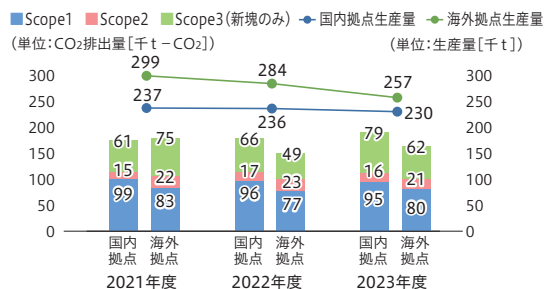


# 環境パフォーマンス

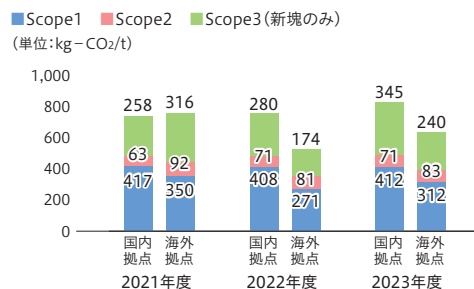
## 柱 III 生産や流通過程における二酸化炭素排出削減

限りある資源を有効利用するため、エネルギー使用量の削減を積極的に推進しています。  
(データに含まれる対象サイト: 合金事業を行う国内・海外拠点)

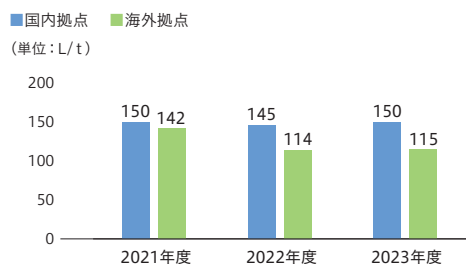
生産時のCO<sub>2</sub>排出総量 (Scope1+2+3)



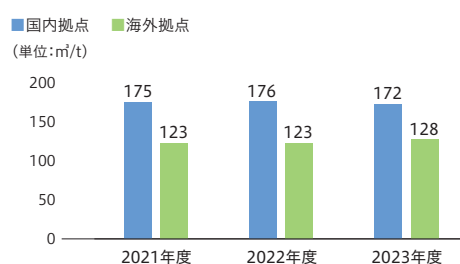
生産時のCO<sub>2</sub>排出原単位推移 (Scope1+2+3)



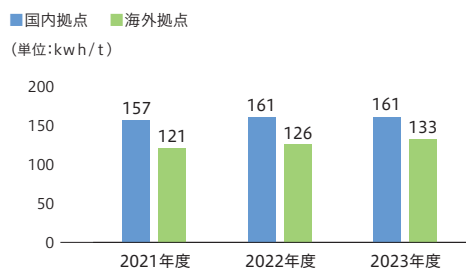
生産時のトンあたり重油使用量 (Scope1)



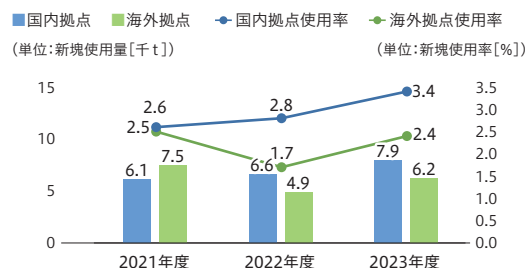
生産時のトンあたり都市ガス・天然ガス使用量 (Scope1)



生産時のトンあたり電力使用量 (Scope2)



新塊使用量と新塊使用率の推移 (Scope3)



大紀アルミグループはCO<sub>2</sub>排出削減の取り組みとして、生産工程に関する取り組み (Scope1+2) 及び使用原料に関する取り組み (Scope3) の両面から対策を実施しています。

2023年度の生産時CO<sub>2</sub>総排出量は前年度比約7.7%増加しました。これは相場変動により新塊使用量が増加したことが要因です。

また、生産時のCO<sub>2</sub>原単位排出量については、前年度比約15.0%増加しています。各拠点で設備面、操業改善等での省エネ対策を推進していますが、新塊使用量の増加や、特に海外拠点の生産量が減少した影響で原単位が増加しました。

また、Scope3の取り組みとして新塊使用量削減による

CO<sub>2</sub>排出量削減に注力しております。新塊は製錬、輸送時に大量のCO<sub>2</sub>を排出しており (新塊1t = 10t-CO<sub>2</sub>)、新塊使用量を削減することは地球規模のCO<sub>2</sub>削減に大きく寄与します。

2023年度は前年度比で使用量は増加しましたが、当社基準年度 (2019年度) と比較し、新塊使用量は7,267t削減しておりCO<sub>2</sub>排出量換算では72,667t-CO<sub>2</sub>の削減につながっております。

今後もScope1・2・3すべての領域でCO<sub>2</sub>排出量削減に取り組みます。

## 排熱利用

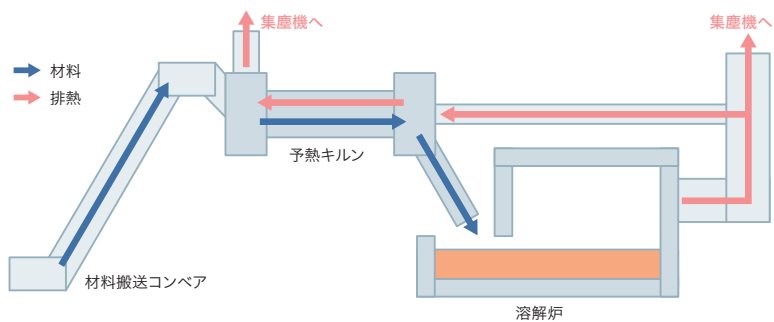
アルミの溶解に用いられる熱の内、約30%が排熱として放出されます。これまではそのまま捨てられていた排熱を利用して、アルミ材料を予熱する設備を白河工場に導入しました。これにより効率的な材料の溶解を行うことができ、1バッチにかかる溶解時間を約1時間短縮、重油使用量も1バッチで325L削減することができました。

引き続き排熱の有効利用を進めていきます。



材料予熱設備

模式図



## 永久磁石式アルミ溶湯攪拌装置

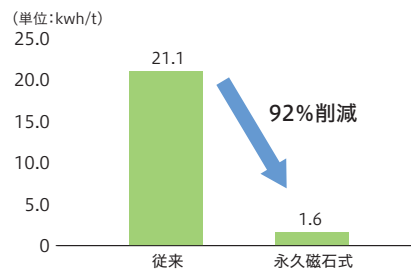
原料の一つであるアルミ切粉を溶解炉に投入する際、これまでは主に電磁石式の溶湯攪拌装置を用いていました。電磁石式では多くの電力が必要でしたが、今回白河工場に新たに永久磁石式の攪拌装置を導入、永久磁石式は電力が少なく済むため、電力使用量を92%削減することができました。

今後他工場への展開を検討しています。

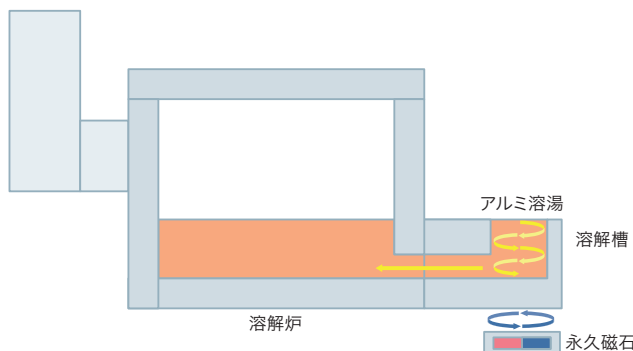


永久磁石式アルミ溶湯攪拌装置

従来装置との電力使用量比較



永久磁石式アルミ溶湯攪拌装置の模式図



## 柱 III 生産や流通過程における二酸化炭素排出削減

### 太陽光パネルの設置

大紀アルミグループは再生可能エネルギーの積極的な利用を目標とし、グループ内各拠点への太陽光パネル設置を推進しております。2023年度は北海道ダイキアルミ・セイシントイ・DAT(タイ)第2工場・DAI(インドネシア)・DAP(フィリピン)・DAH(インド)の6拠点に太陽光パネルの設置を行いました。中でも、DAHには発電予測量1,380千kWh/年のメガソーラーを設置、これによって、直近1年間のグループ総発電量3,503千kwhとなり、年間1,902t-CO<sub>2</sub>の削減につながりました。



DAH(インド)のメガソーラー(パネル容量1,977kw)

#### 大紀アルミグループ太陽光発電設置状況と計画一覧

設置拠点	国内拠点							海外拠点							合計
	聖心製作所	滋賀工場	結城工場	白河工場	テクニカルセンター	北海道ダイキアルミ	小計	セイシントイ	DAT(タイ)第1工場	DAT(タイ)第2工場	DAI(インドネシア)	DAP(フィリピン)	DAH(インド)	DAM(マレーシア)	
導入時期/予定	2021年12月	2022年11月	2023年3月	2023年1月	2022年12月	2023年11月		2023年10月	2024年8月	2023年11月	2023年10月	2024年2月	2023年10月	検討中	
太陽光パネル容量(kW)	455	235	225	1,000	50	171	2,136	216	141	405	234	142	1,977	436	3,551
年間発電予測量(千kWh/年)	430	236	264	1,094	47	212	2,283	298	190	566	274	197	1,380	660	3,566
年間発電実績量(千kWh/年)※直近1年	467	254	286	1,190	45	49	2,291	266	—	145	115	22	664	—	1,212
年間CO <sub>2</sub> 削減予測量(t-CO <sub>2</sub> /年)	199	109	129	505	21	114	1,077	95	86	257	87	97	860	210	1,692
年間CO <sub>2</sub> 削減実績量(t-CO <sub>2</sub> /年)※直近1年	213	110	131	560	21	27	1,061	126	—	57	98	16	544	—	841
設備投資額(千円)	52,133	41,817	30,909	130,000	7,960	40,000	302,819	28,828	19,195	56,192	27,993	24,069	128,800	—	285,077

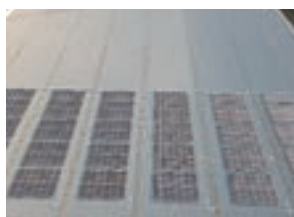
海外拠点の太陽光パネルにおいては、DAP(フィリピン)とDAI(インドネシア)の2カ国の設置計画が二国間クレジット制度(JCM)に採択されました。フィリピンとインドネシア両国における温室効果ガス削減量は、大紀アルミグループのみならず、両国及び日本のNDC(国が決定する貢献)の達成に活用されます。



二国間クレジット制度(Joint Crediting Mechanism; JCM)とは、低炭素技術や製品などを発展途上国などに提供することで、途上国などの温室効果ガスの削減に貢献、その成果を二国間で分け合う制度です。



DAP(フィリピン)



DAI(インドネシア)

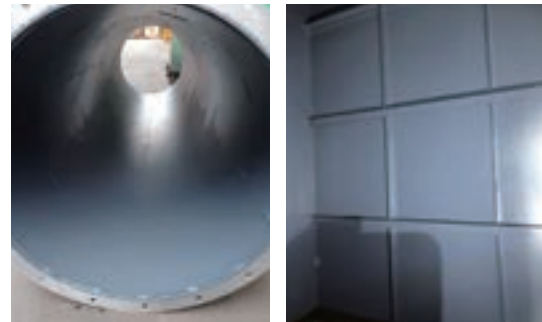


## 集塵設備の腐食防止

溶解炉で発生する煙は集塵機によって粉塵が除去され、清浄な空気を大気に放出します。この集塵機や接続するダクトが腐食すると穴が開いて集塵能力が低下し、電力消費の増加や作業環境の悪化につながります。集塵機やダクトの腐食防止のため、防錆効果の高い素材を見つけるべく様々な材質や塗料を用いた腐食テストを行いました。

腐食テストで特に結果が良かった塗料について、各拠点に展開しダクトや集塵機の内面への塗装を進めています。これにより集塵設備が長寿命化し、作業環境の維持や電力消費の抑制に貢献します。

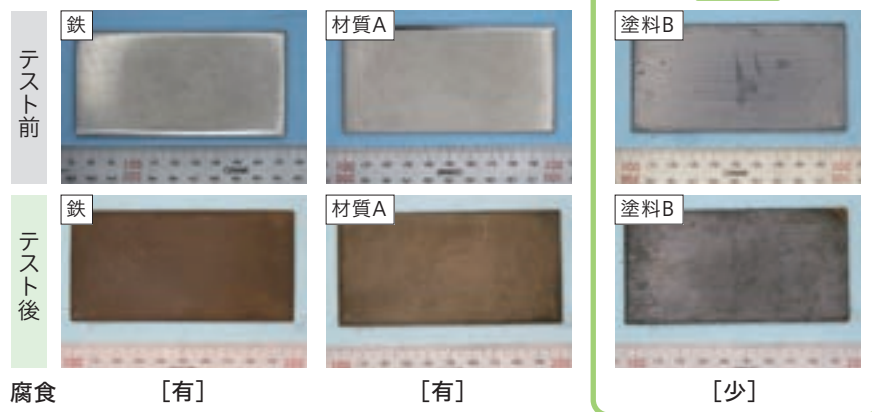
内面の塗装



ダクト

集塵機

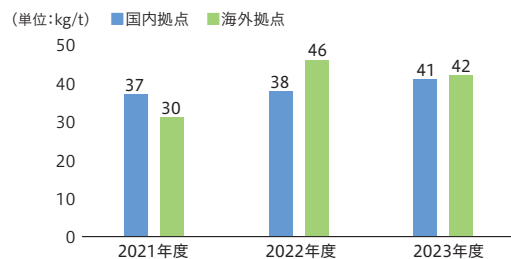
腐食テスト用テストピース



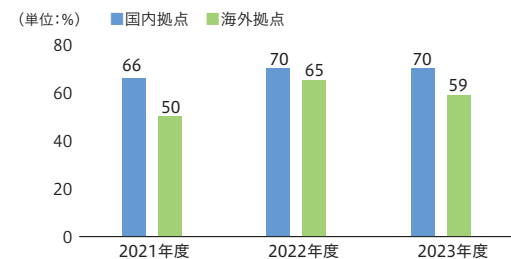
## 柱 III 製造工程で発生する廃棄物ゼロ

### 廃棄物のリサイクル率向上

廃棄物原単位発生量



廃棄物のリサイクル率



大紀アルミグループ(国内・海外)では工場から発生する廃棄物を削減するため、集塵ダストの社内減容化・社内再利用、アルミニウムドロスのリサイクル(鉄鋼用脱酸材等)、アルミニウム精錬工程で発生する灰からの塩化マグネシウム回収等を行っています。

また、リサイクル率向上のために委託排出する場合においても処理後100%リサイクルにつながる排出先への積極的な排出を行い、2030年度には埋め立て廃棄物ゼロを目指します。

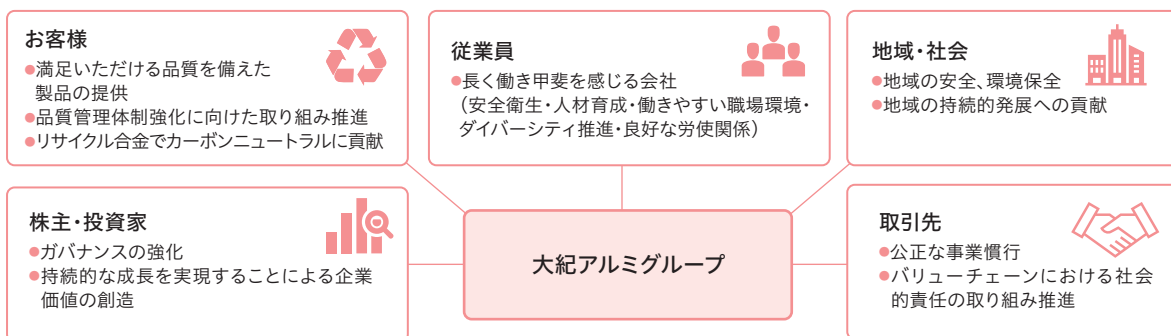
※海外拠点の廃棄物は国内の廃棄物項目に合わせています



# 社 会

すべてのステークホルダーとの対話を重ね、社会との信頼関係を構築しながら、事業活動を通じ持続可能な社会の実現に貢献していきます。

## ステークホルダー・エンゲージメント



## 人権の考え方

### 人権宣言

当社はグループの事業活動において影響を受けるすべてのステークホルダーの人権を尊重するため、大紀アルミグループ全体での人権尊重の取り組み推進に向けて2023年7月に「人権方針」を策定しました。

#### 大紀アルミニウム工業所グループ 人権方針

大紀アルミニウム工業所グループは、「国際人権章典(国連)」や「労働における基本的原則および権利に関する国際労働機関宣言」および「ビジネスと人権に関する指導原則(国連)」など、人権に関する国際規範を支持・尊重します。また、事業活動において影響を受けるすべてのステークホルダーの人権が尊重されなければならないことを理解し、人権尊重の取り組みを大紀アルミグループ全体で推進するとともに、本方針を定め、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

1. 適用範囲
2. 人権の尊重
3. 適用法令の遵守
4. 教育
5. 人権デュー・ディリジェンス
6. エンゲージメント

### 人権の尊重

倫理規範に基づき、人権の尊重を私たちが果たすべき重要な社会的責任と認識し、以下の行動指針に従って行動します。

#### <差別の禁止>

当社グループの役員および従業員は、人権を尊重し、国籍、人種、民族、性別、年齢、宗教、信条、社会的身分、障害の有無などを理由とするいかなる差別や嫌がらせを一切してはならない。

- 大紀アルミグループは、ジェンダー公正および女性のエンパワーメントに取り組みます。
- 大紀アルミグループは、先住民族の権利および利益を尊重します。
- 大紀アルミグループは、結社の自由および団体交渉権を保障します。
- 大紀アルミグループは、児童労働および強制労働を行いません。
- 大紀アルミグループは、いかなる理由であれ暴力およびハラスメントを行いません。

#### <平等な雇用機会と働きやすい職場環境>

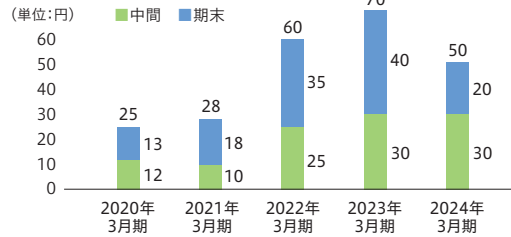
当社グループの役員および従業員は、平等な雇用機会を確保し、健全で働きやすい職場環境を維持しなければならない。

## 株主・投資家に対する取り組み

堅実・健全な経営体制のもと、企業としての説明責任を果たすため、事業・財務状況と成果の適時かつ適正な開示を行っています。

株主還元については、長期安定的な配当の維持を基本方針としています。

1株当たりの年間配当金



## 従業員に対する取り組み

### 柱 V ダイバーシティの推進

#### ダイバーシティへの取り組み

当社では、多様な人材の採用・登用を積極的、継続的に行っております。中期経営計画においても「グローカリゼーション・ダイバーシティの推進」をマテリアリティとして掲げて取り組んでおりますが、現在、十分ではないと認識している中核人材への女性、外国人の登用において、その比率が高まるよう人材育成及び社内環境の整備に努めていきます。

2024年3月31日時点

基本データ(人)		男性	女性	全体
単体	従業員数	281	36	317
	うち管理職数	31	3	34
連結	従業員数	921	344	1,265
	うち管理職数	124	20	144

#### <再雇用制度>

当社は、原則、希望者の全員を65歳まで再雇用する制度を導入しています。2024年3月31日時点の再雇用者は21人で、全従業員の約5%となっています。

#### <企業内転勤制度>

当社はタイ、インドネシア、フィリピン、ベトナムより専門性の高い企業内転勤者を日本国内工場に受け入れ、交流を深めています。2024年3月31日時点の企業内転勤者は延べ82人です。

#### 人材育成への取り組み

当社では、中期経営計画において「人材の育成と活用」をマテリアリティとして掲げて取り組んでおり、今後、さらなる活用に向け、人材育成及び社内環境の整備に努めていきます。

#### 研修実績及び今後の計画

(単体)

	2021年度(実績)	2022年度(実績)	2023年度(実績)	2024年度(計画)
総時間(時間)	1,500	6,000	6,500	5,300
階層別研修	—	3,700	4,300	2,600
その他(語学・コンプライアンス含む)	1,500	2,300	2,200	2,700
総コスト(万円)	650	2,350	2,860	2,500
階層別研修	—	1,500	2,030	1,400
その他(語学・コンプライアンス含む)	650	850	830	1,100

#### <コンプライアンス研修>

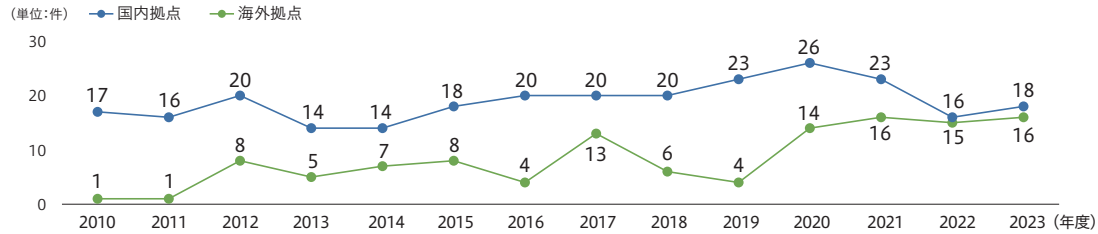
全従業員のコンプライアンス意識の向上・定着を図ることを目的として、階層別研修と同じく2022年度からスタートしました。コンプライアンス研修で多く取り上げられる以下のテーマより、2023年度は著作権・特許権研修を実施。次年度以降も各テーマを取り上げ、継続的に実施します。

- |           |             |            |         |
|-----------|-------------|------------|---------|
| (1)ハラスメント | (2)情報セキュリティ | (3)著作権・特許権 | (4)下請法  |
| (5)内部通報制度 | (6)インサイダー取引 | (7)企業統治    | (8)内部統制 |

柱 V 安全な労働環境整備、労働災害の防止

安全衛生・働きやすい職場環境・労働災害関係

災害件数推移(休業災害以上+不休業災害)

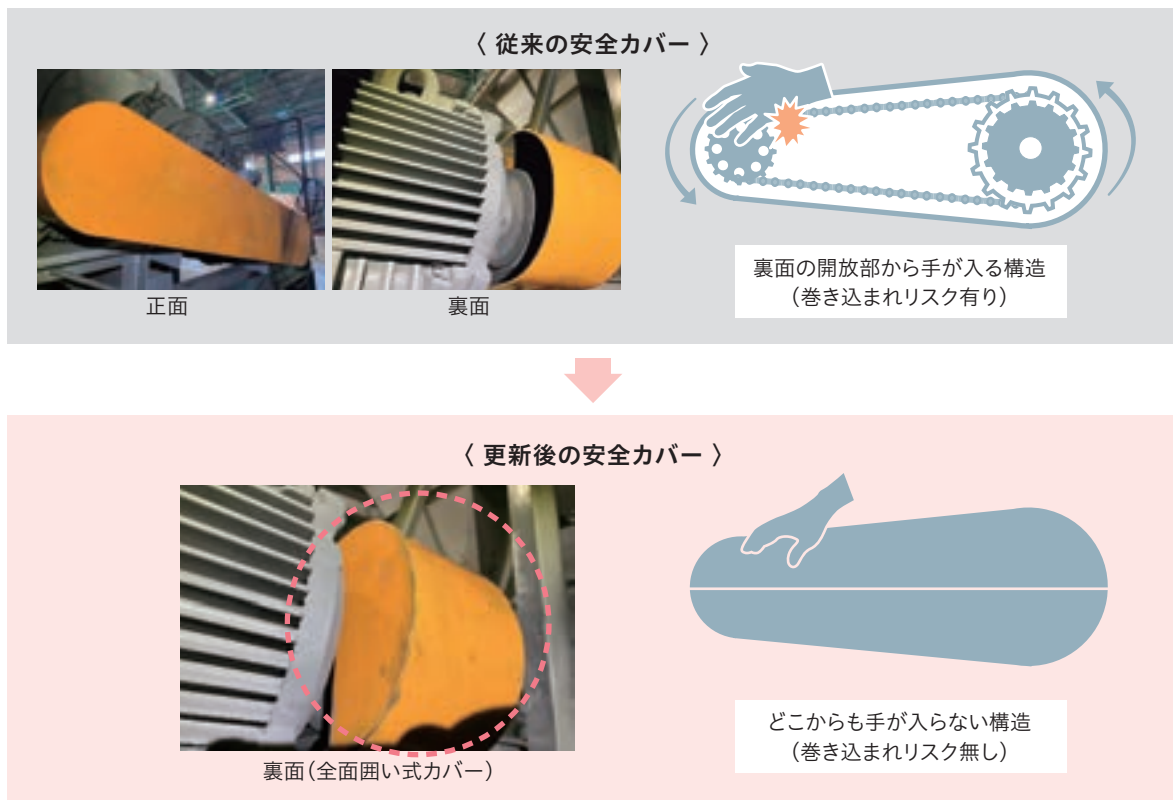


大紀アルミグループでは、安全な労働環境整備を行うため、全社安全パトロール(他工場・工場以外の拠点からも参加)、海外拠点が合同で実施するリモートパトロール等の活動を継続して行っております。2023年度の労働災害事故件数は国内拠点で18件(休業以上8件、不休業10件)、海外拠点で16件(休業以上7件、不休業9件)となっており、合計災害件数は34件と昨年増となりました。目標である労働災害発生を「0」に抑えることができませんでしたが、引き続き設備の安全対策を進め、事故・災害発生防止に努めていきます。

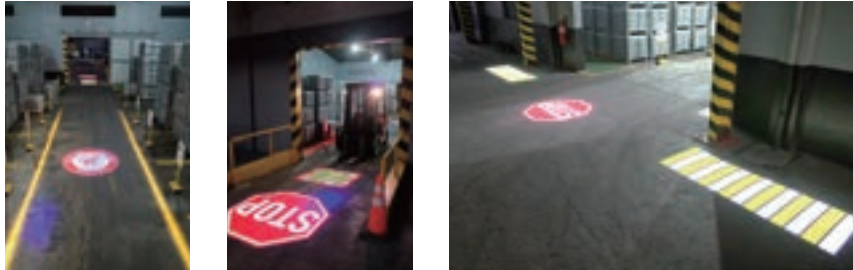
安全対策強化(安全カバーの見直し)

安全に対する取り組みとして、工場内設備に関する安全カバーの見直しを行いました。

従来から各設備毎の安全カバーは設置されていましたが、その構造上正面からの安全性は高いものの、裏面は開放構造で巻き込まれのリスクが残っていました。危険リスク撲滅のため、今年度は裏側からでも手が入らない様、全面囲い式の安全カバーに変更することを工場統一ルールとして決定し、順次改善を進めています。



## 安全衛生・働きやすい職場環境・バーチャルサインプロジェクター導入(製品倉庫内の安全対策)



安全に対する取り組みとして、DAP(フィリピン)製品倉庫内の一旦停止・歩行帯表示用に新しくバーチャルサインプロジェクターの導入を行いました。従来は地面に直接塗料を用いペイントを行っていましたが、バーチャルサインは天井に取り付けられたプロジェクターから表示を投影する方式となっています。これまで車両が通行することでの表示汚れや塗料剥がれが発生し、視認性の低下や都度再ペイントの手間が掛かっておりましたが、バーチャルサインを導入することにより上記の問題点が改善されております。今後はグループ全体へ展開を広げる予定です。



## お客様に対する取り組み

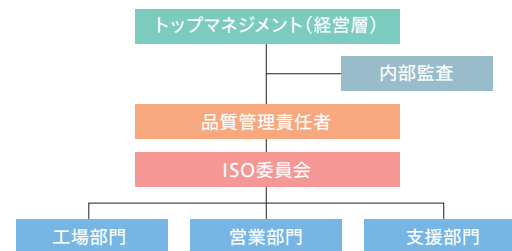
### 品質に関する基本的な考え

当社の経営方針である「より良い商品 より安い価格 より良いサービス」を基本姿勢とし、製品またはサービスに要求される品質(安全性・適合性・信頼性)を確保するべく各拠点に品質マネジメントシステム委員会を設置し国際認証にしたいが品質管理を行っています。

#### 基本方針

- 顧客の満足の向上を目指し、品質・コストを追求し、顧客の信頼を得ると共に、すべての局面で業務の質を向上させ、顧客にアピールする製品・サービスを提供し続ける。
- 地球環境面での社会との調和に最大の関心を払い続ける。
- 構成員の活性化を通じ、組織活力を充実させ、あらゆる場面での停滞を排除する。

#### 品質管理体制



## 取引先に対する取り組み

### 責任ある調達基本方針

2024年3月以降「責任ある調達基本方針」に基づくサプライヤー調査の取り組みを進めています。方針の基本理念に基づいて、社会規範・環境・人権などそれぞれの側面における課題を把握し、取引先とも共有しながら協同して、取り組みを行ってまいります。

#### 大紀アルミニウム工業所グループ 責任ある調達基本方針

大紀アルミニウム工業所グループは、あらゆる事業活動において、サプライチェーン全体に関わる法令・社会規範の遵守、環境・資源の保全、人権の尊重に配慮し、公正で公平な調達活動を推進します。また、サプライヤーをはじめとする取引先と相互信頼を築きつつ、共に持続可能な企業として社会的責任を果たしてまいります。

1. 法令・社会規範遵守
2. 人権・労働
3. 環境
4. 責任ある鉱物調達
5. 取引先との協同
6. 本基本方針に関する意識啓発
7. 本基本方針の見直し



## 地域・社会に対する取り組み

### 柱 IV 周辺地域との交流と貢献

#### 大紀アルミグループのCSR活動

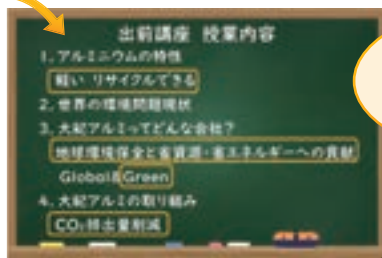
大紀アルミグループでは国内外の拠点において様々なCSR活動を行い、社会貢献活動の輪を広げています。CSR活動を推進する組織として、サステナビリティ委員会の下にCSR分科会を設け、大紀アルミグループでの社会貢献活動のさらなる推進を行っています。

##### <教育活動>

2023年9-12月に大阪府下の小中学校にて、SDGsやアルミニウムのリサイクルをテーマに出前授業を行いました。また、大阪・関西万博のイベント「わくわく・どきどき SDGsジュニアプロジェクト」に参加し、2024年2月の大阪府教育庁主催「SDGs ジュニアフォーラム」にて、出前授業を受講した堺市立津久野中学校の学生代表によって、当社をテーマに、より良い社会のためにアルミニウムの特性を活かしたアイデアのプレゼンテーションが行われました。グループの海外拠点においては、ダイキアルミ(マレーシア)で、児童養護施設にてアルミニウムリサイクルの啓蒙活動を実施しました。また、新型コロナウイルスの収束に伴い、社会見学、工場見学の受け入れを再開しています。



出前授業(日本)



テーマ～アルミが創り出す未来～  
「アルミニウムで風車&避雷針」



SDGs ジュニアフォーラム(日本)

##### 《SDGs ジュニアフォーラム》

SDGsへの理解を深め、持続可能な社会の実現について主体的に考え自ら行動する力をつけていくことが企図されており、参加する中学生が「すべてのいのちが輝くアイデア」について発表します。



リサイクル啓蒙活動(マレーシア)



工場見学(日本)



テクニカルセンター見学(日本)

##### <環境保護活動>

昨年に続き、社員とその家族で2024年3月「淀川水系一斉美化アクション」に参加し、淀川右岸クリーンアップ活動を行いました。

また、ダイキオーエムアルミニウムインダストリー(フィリピン)では定期的に川岸の清掃活動に参加しています。



淀川右岸クリーンアップ活動(日本)



定期清掃活動(フィリピン)



### <社会貢献活動>

ダイキインターナショナルトレーディングコーポレーション(アメリカ)では、食品ロスや貧困問題の解決のために、フードバンク活動を行いました。フードバンクとは、安全に食べることができるものの、過剰在庫等のために廃棄される食品を引き取り、福祉施設等に無償で提供する活動です。支援団体であるLOS ANGELES REGIONAL FOOD BANK(カリフォルニア州)へ2,000ドルを寄付し、食料品の箱詰め作業をしました。

ダイキオーエムアルミニウムインダストリー(フィリピン)では、フィリピン教育省の主導する「Brigada Eskwela」という近隣学校で通学に必要な文房具や通学かばん等が経済的な理由で買えない子供たちに寄付する活動へ参加し、カヴィテ州マラゴンドン国立高等学校へ学用品を寄贈しました。



フードバンク(アメリカ)



教育支援(フィリピン)

### <地域貢献活動>

2023年7月、ダイキアルミインディア(インド)は、工場があるスリシティ工業団地内にある小学校に教室とトイレを新設しました。また、ダイキアルミ(インドネシア)は児童養護施設への寄付、ダイキアルミ(タイ)は、国際こどもデーに参加し、文房具やスポーツ用品を近隣の学校へ寄付するなどの活動を継続的に行っています。

東京アルミセンターでは、近隣の小学校へのアルミ缶回収の継続的な活動を通じて、地域社会への貢献、交流を深めています。



教室とトイレの新設(インド)



児童養護施設へ寄付(インドネシア)



小学校へアルミ缶の回収(日本)



小学校ではアルミ缶回収の買取金で花壇を購入!



国際こどもデー(タイ)

# コーポレート・ガバナンス

持続的な成長と企業価値向上を実現するために、堅実・健全な経営体制を構築し、ガバナンス強化に努めています。

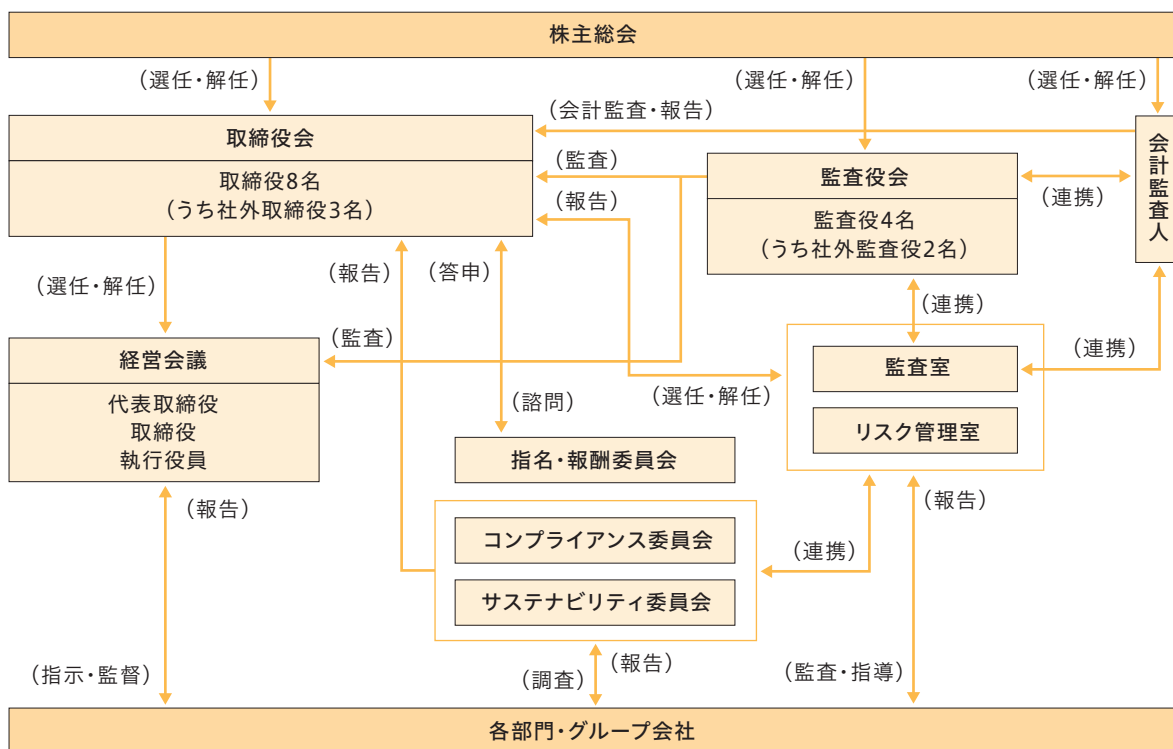
## コーポレート・ガバナンスへの取り組み

### 柱 1 堅実・健全な経営体制

健全な企業経営に基づく事業展開を進める上で、コーポレート・ガバナンスの充実を最重要課題と考え、バランスの取れた経営体制の構築と牽制機能の強化に努めながら、適切かつ迅速な経営判断を行い、コンプライアンス(法令遵守)に則った各施策により、公正性、透明性の高い経営及び業務執行の確保に努めます。

#### ■ 体制

2024年6月30日時点



### 取締役会

当社の取締役会は、取締役8名で構成されており、このうち3名が東京証券取引所の定めに基づく独立社外取締役で、取締役会における意思決定に豊富な経験、高い見識と専門性を持つ第三者の視点を加えることにより、経営の公平性、透明性を高めています。さらに、取締役の選解任、役員報酬の決定に際しては、過半数の委員を独立社外役員で構成する指名・報酬委員会による審議、答申を経ることとしています。

また、経営の意思決定・監督機能と業務執行の機能を明確に分離するため、執行役員制度を採用しており、取締役会の活性化及び業務執行の機能性向上を図っています。

### 監査役会

当社は監査役制度を採用し、監査役会は4名で構成されており、このうち2名が社外監査役です。経営の監査機能については、監査役及び会計監査人による監査に監査室の内部監査機能を加えて、コーポレート・ガバナンスの観点から、経営の意思決定や業務執行などに関する適法性監査にとどまることなく、妥当性監査に踏み込んだ監査機能への強化を図っています。

## 取締役のスキルマトリックス

取締役会の機能を効果的・効率的に発揮するために、各取締役の専門性と経験等を一覧化しています。

氏名	担当及び重要な兼職の状況	スキル							独立性 (社外のみ)
		企業経営 経営戦略	業界の 知見	技術・ イノベーション	リスク管理 コンプライアンス 内部統制	財務会計	グローバル	ESG 社会貢献	
山本 隆章	代表取締役会長	●	●		●	●	●	●	
林 繁典	代表取締役社長執行役員	●	●		●		●	●	
後藤 和示	取締役専務執行役員 海外事業室担当	●	●	●	●		●	●	
山岡 正男	取締役常務執行役員 テクニカルセンター長	●	●	●	●		●	●	
門谷 正雄	取締役常務執行役員 海外事業室長	●	●	●	●		●	●	
辰野 守彦	取締役				●		●	●	●
磯貝 英士	取締役				●	●		●	●
谷 謙二	取締役	●	●		●		●	●	●

## 各種委員会

### <コンプライアンス委員会>

社長を委員長とするコンプライアンス委員会では、コンプライアンス体制整備及びその有効性の維持・向上について審議を行い、原則として年4回、協議・決定事項、進捗状況について取締役会に報告や提言を行っています。

### <サステナビリティ委員会>

社長を委員長とするサステナビリティ委員会では、サステナビリティに関する基本方針を策定し、戦略、計画の策定、目標とすべき指標の設定等について審議を行い、取り組み状況のモニタリング等を実施するとともに、取締役会に報告、提言を行っています。

## 事業継続計画(BCP)

当社は事業継続計画(BCP)に関する方針に基づき、毎月の防災対策本部会議にて、取り組みの整備と運用、見直しを行っています。定期的な訓練のほか、事業継続にかかる対策を実施しています。

事業継続計画(BCP)方針	2023年度の主なBCP活動												
<p>1. 人命救助を最優先とし、素早い避難と初期対応、二次災害の防止を行う。</p> <p>2. 事業の早期復旧を通じて、顧客の納入責任を果たすと共に、取引先との取引を継続させる。</p> <p>3. 上記の1.2.を実現させるための体制と手順を整備し、対策を定め活動する。</p> <p>(1) 事業ごとに重要な資源と復旧日数を洗い出して、ボトルネックを明確にする。</p> <p>(2) 本社機能を確保するための軽減策・代替策の整備と教育訓練。</p> <p>(3) 減災、初動対応のための調査と対策、整備の実施。</p> <p>(4) 訓練を通じて、初期対応の分担、手順を明確にして、対応に習熟する。</p> <p>4. マニュアルや資料、情報の展開・教育・訓練を通じて、事業継続活動の周知徹底を行う。</p>	<p><b>定期会合・訓練</b></p> <table border="1"> <tr> <td>防災対策本部会議</td> <td>年12回実施</td> </tr> <tr> <td>安否確認訓練</td> <td>年3回実施(2023年7月、10月、2024年1月)</td> </tr> <tr> <td>全社BCP訓練</td> <td>年1回実施(2023年12月)</td> </tr> </table>	防災対策本部会議	年12回実施	安否確認訓練	年3回実施(2023年7月、10月、2024年1月)	全社BCP訓練	年1回実施(2023年12月)						
	防災対策本部会議	年12回実施											
	安否確認訓練	年3回実施(2023年7月、10月、2024年1月)											
	全社BCP訓練	年1回実施(2023年12月)											
	<p><b>対策実施</b></p> <table border="1"> <tr> <td>本社プレーカー操作権限者設定</td> <td>2023年3月</td> </tr> <tr> <td>亀山工場落雷バリア設置</td> <td>2023年5月</td> </tr> <tr> <td>白河工場火災検知センサー増設</td> <td>2023年5月</td> </tr> <tr> <td>災害時ホームページ対応訓練</td> <td>2023年8月</td> </tr> <tr> <td>システムのクラウドサーバー移行</td> <td>2023年10月</td> </tr> <tr> <td>各拠点の復旧想定期間見直し</td> <td>2023年12月</td> </tr> </table>	本社プレーカー操作権限者設定	2023年3月	亀山工場落雷バリア設置	2023年5月	白河工場火災検知センサー増設	2023年5月	災害時ホームページ対応訓練	2023年8月	システムのクラウドサーバー移行	2023年10月	各拠点の復旧想定期間見直し	2023年12月
本社プレーカー操作権限者設定	2023年3月												
亀山工場落雷バリア設置	2023年5月												
白河工場火災検知センサー増設	2023年5月												
災害時ホームページ対応訓練	2023年8月												
システムのクラウドサーバー移行	2023年10月												
各拠点の復旧想定期間見直し	2023年12月												

## 10カ年 主要連結財務データ

株式会社大紀アルミニウム工業所及び子会社

3月31日に終了した会計年度		88期 2015年3月期	89期 2016年3月期	90期 2017年3月期	91期 2018年3月期
<b>経営成績</b>					
売上高	(百万円)	165,286	157,088	150,809	185,586
営業利益	(百万円)	3,028	3,684	4,730	6,861
経常利益	(百万円)	2,928	3,088	4,684	6,598
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	2,175	2,298	3,136	4,490
<b>財政状態</b>					
総資産	(百万円)	79,472	70,091	76,790	94,832
純資産	(百万円)	23,296	24,198	26,822	31,669
有利子負債	(百万円)	43,824	33,827	36,172	48,164
自己資本比率	(%)	29.0	34.1	34.6	32.9
自己資本利益率	(%)	10.1	9.7	12.4	15.5
<b>キャッシュ・フロー</b>					
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	(4,244)	13,823	(393)	(5,672)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	(1,874)	(1,851)	(2,283)	(3,505)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,312	(11,001)	2,208	10,339
現金及び現金同等物	(百万円)	3,747	4,597	4,072	5,557
<b>設備投資・減価償却費</b>					
設備投資	(百万円)	2,749	2,104	2,757	3,940
減価償却費	(百万円)	1,561	1,682	1,739	1,942
<b>一株当たり状況</b>					
一株当たり純資産額	(円)	556	577	640	752
一株当たり当期純利益	(円)	52	55	75	108
一株当たり配当金	(円)	8	10	14	18
<b>その他</b>					
配当性向	(%)	15.2	18.0	18.4	16.6
従業員数	(人)	709	821	859	970
最高株価	(円)	355	465	563	965
最低株価	(円)	233	228	250	443
発行済株式総数	(千株)	43,629	43,629	43,629	43,629
連結子会社数	(社)	11	11	11	12

- 注記 1. 記載情報は、すべて連結基準で表示しております。  
 2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。  
 3. 各事業年度の配当金の総額は、中間配当金と期末配当金で構成されています。

92期 2019年3月期	93期 2020年3月期	94期 2021年3月期	95期 2022年3月期	96期 2023年3月期	97期 2024年3月期
196,749	159,079	139,194	236,056	273,033	262,671
8,111	7,719	9,245	20,376	13,744	4,619
7,125	7,723	9,046	20,665	13,890	4,167
5,058	5,586	6,142	14,880	9,726	3,244
90,802	83,234	97,567	141,616	133,215	138,679
34,516	38,691	43,785	58,505	68,370	72,062
41,486	31,339	37,967	58,703	42,064	48,119
37.4	45.8	44.1	40.6	50.6	51.3
15.5	15.4	15.1	29.5	15.5	4.6
12,058	20,241	(4,521)	(15,621)	26,165	2,800
(4,560)	(5,929)	(4,972)	(3,417)	(4,580)	(3,643)
(7,768)	(11,146)	6,219	17,912	(21,660)	2,222
5,244	9,177	5,702	4,779	4,869	6,290
3,491	6,746	3,946	3,813	4,561	4,544
2,361	2,713	2,901	3,196	3,493	3,685
834	941	1,063	1,421	1,665	1,758
122	137	151	367	240	80
25	25	28	60	70	50
20.4	18.1	18.4	16.3	29.1	62.4
1,031	1,136	1,187	1,239	1,221	1,265
837	823	1,157	2,045	1,614	1,584
482	445	460	947	1,137	1,127
43,629	43,629	43,629	43,629	43,629	43,629
12	13	13	13	13	13



リサイクル。  
それは限りない価値創造です。



ホームページのご案内  
<https://www.dik-net.com/>

サステナビリティレポートに関するご意見・ご感想は、下記へお寄せください。  
[https://www.dik-net.com/contact/contact\\_form7/](https://www.dik-net.com/contact/contact_form7/)

発行：2024年10月

